令和７年度

魚　沼　市　公　営　企　業　会　計
決　　算　　審　　査　　意　　見　　書

魚　沼　市　監　査　委　員

目　次

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

【各会計ごとの審査の概要及び意見】

【病院事業会計】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

【ガス事業会計】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

【水道事業会計】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

【下水道事業会計】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

（注） １．文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
２．比率（%）は、小数点第２位を四捨五入した。
３．構成比率（%）は、小数点第２位を四捨五入した。
４．「－」は、該当数値のないものである。
５．「△」は、減またはマイナスである。
６．「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの。
７．「皆減」：前年度の数値が、全額減少したもの。
８．端数処理のため、合計などにおいて一致しない場合がある。

令和７年度　魚沼市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

(1)　令和７年度　魚沼市病院事業会計決算
(2)　令和７年度　魚沼市ガス事業会計決算
(3)　令和７年度　魚沼市水道事業会計決算
(4)　令和７年度　魚沼市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年５月29日から令和８年８月26日まで

３　審査の方法

審査は、各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠し作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係部局から提出された資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

４　審査の結果

審査に付された各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

各事業の業務の実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状況の概要は次に述べるとおりである。

病　院　事　業　会　計

1　業務状況について

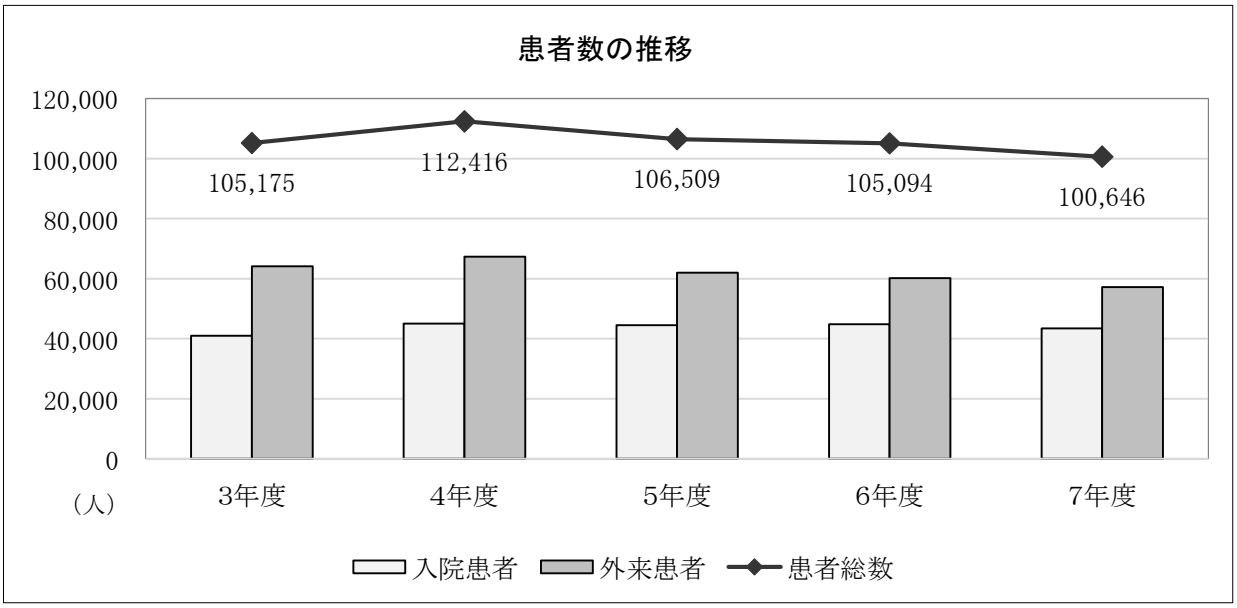
業務状況は、次のとおりである。

小出病院　　単位:人、床、%

区　　分		令和７年度	令和６年度	増　　減	増減率
入院患者数		43,458	44,883	△ 1,425	△ 3.2
	一般病床	29,749	30,895	△ 1,146	△ 3.7
	療養病床	13,709	13,988	△ 279	△ 2.0
外来患者数		57,188	60,211	△ 3,023	△ 5.0
総患者数		100,646	105,094	△ 4,448	△ 4.2
1日平均	入院患者数	119.1	123.0	△ 3.9	△ 3.2
	外来患者数	227.1	238.6	△ 11.5	△ 4.8
病床数		134	134	0	0.0
	一般病床	90	90	0	0.0
	療養病床	44	44	0	0.0
病床利用率		88.9	91.8	△ 2.9	
	一般病床	90.6	94.0	△ 3.4	
	療養病床	85.4	87.1	△ 1.7	

小出病院では、外来機能は内科、脳神経内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、泌尿器科及び皮膚科の９診療科で行い、入院機能は一般病床90床、療養病床44床で運営を行った。入院患者数は前年度に比べ、1,425人減少し１日平均119.1人であった。病床利用率は88.9%と前年より2.9ポイント減少した。外来患者数は人工透析室分を含めて、前年度に比べ3,023人減少し１日平均227.1人であった。

令和３年度からの患者数の推移は次のグラフのとおりである。



2　決算状況について

(1)収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位:円、％

区　　分	令和７年度				予算額に比べ決算額の増減	令和６年度決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
医業収益	56,943,000	56,942,000	100.0	5.1	△ 1,000	56,942,000
医業外収益	1,061,856,000	1,055,726,170	99.4	94.9	△ 6,129,830	1,046,329,345
特別利益	101,000	0	0.0	0.0	△ 101,000	0
計	1,118,900,000	1,112,668,170	99.4	100.0	△ 6,231,830	1,103,271,345

予算額11億1,890万円に対し、決算額は11億1,267万円となり、予算額に対して623万円の減少となった。収入の主なものは、一般会計からの繰入金（6億8,974万円）である。

また、予算額に対する収入率は99.4％（前年度100.5％）で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

②収益的支出

単位:円、％

区　　分	令和７年度				翌年度繰越額	不用額	令和６年度決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
医業費用	1,049,532,000	1,051,663,585	100.2	98.1	0	△ 2,131,585	1,024,372,917
医業外費用	20,268,000	20,259,327	100.0	1.9	0	8,673	15,442,044
特別損失	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	0
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
計	1,070,900,000	1,071,922,912	100.1	100.0	0	△ 1,022,912	1,039,814,961

予算額10億7,090万円に対し、決算額は10億7,192万円で102万円の不足額となったが、資産の入替による除却費の増加によるものである。支出の主なものは、政策的医療交付金や減価償却費からなる医業費用であり、支出全体の98.1％となった。

また、予算に対する執行率は100.1％（前年度100.2％）で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

(2)資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①資本的収入

単位:円、％

区　　分	令和７年度				予算額に比べ決算額の増減	令和６年度決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
企　業　債	604,000,000	478,300,000	79.2	54.0	△ 125,700,000	119,200,000
出　資　金	37,058,000	37,057,000	100.0	4.2	△ 1,000	36,580,000
負　担　金	372,542,000	370,081,000	99.3	41.8	△ 2,461,000	374,631,000
補　助　金	0	0	－	0.0	0	0
計	1,013,600,000	885,438,000	87.4	100.0	△ 128,162,000	530,411,000

予算額10億1,360万円に対し、決算額は8億8,544万円となり予算額に対して1億2,816万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は87.4％（前年度59.1％）で、前年度に比べ28.3ポイント上昇した。

②資本的支出

単位:円、％

区　　分	令和７年度				翌年度繰越額	不用額	令和６年度決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	644,466,000	519,856,080	80.7	54.9	20,615,000	103,994,920	169,627,000
企業債償還金	428,506,000	426,283,873	99.5	45.1	0	2,222,127	424,488,052
予　備　費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	0
計	1,077,972,000	946,139,953	87.8	100.0	20,615,000	111,217,047	594,115,052

予算額10億7,797万円に対し、決算額は9億4,614万円、翌年度繰越額2,062万円で1億1,122万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は、87.8％（前年度62.2％）で前年度に比べ25.6ポイント上昇した。

なお、資本的収入合計（8億8,544万円）と資本的支出合計（9億4,614万円）の差引不足額（6,070万円）は、過年度損益勘定留保資金で補てんした。

3　経営状況について

(1)経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、％

科　　目	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			増　減	増減率
医業収益	56,942,000	56,942,000	0	0.0
医業費用	1,051,663,585	1,024,372,917	27,290,668	2.7
医業利益（△損失）	△ 994,721,585	△ 967,430,917	△ 27,290,668	△ 2.8
医業外収益	1,055,726,170	1,046,329,345	9,396,825	0.9
医業外費用	20,259,327	15,442,044	4,817,283	31.2
雑利益（△損失）	1,035,466,843	1,030,887,301	4,579,542	0.4
経常利益（△損失）	40,745,258	63,456,384	△ 22,711,126	△ 35.8
特別利益	0	0	0	－
特別損失	0	0	0	－
当年度純利益(△損失)	40,745,258	63,456,384	△ 22,711,126	△ 35.8
前年度繰越剰余金(△欠損金)	△ 1,473,943,655	△ 1,537,400,039	63,456,384	4.1
当年度未処理剰余金(△欠損金)	△ 1,433,198,397	△ 1,473,943,655	40,745,258	2.8

①医業損失

医業損失は、前年度に比べ2.8％（2,729万円）増加し9億9,472万円となった。これは、減価償却費が2,093万円、資産減耗費が355万円、政策的医療交付金等の増加に伴う経費が249万円、給与費が32万円、増加したことによるものである。

②雑利益

雑利益は、前年度に比べ0.4％（458万円）増加し10億3,547万円となった。これは、医業外収益で、他会計負担金が760万円、長期前受金戻入が239万円が増加し、その他医業外収益が59万円減少したこと及び医業外費用で企業債支払利息が482万円増加したことによるものである。

③経常利益

経常利益は、前年度に比べ減価償却費が増加したことなどから35.8％（△2,271万円）減少し、4,075万円となった。

④当年度純利益

当年度純利益は、特別利益及び特別損失が共になかったことから35.8％（△2,271万円）減少し、4,075万円となった。

4　財政状態について

(1)資産

資産の総額は前年度に比べ0.4%増加し、45億4,187万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科目		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率
固定資産	有形固定資産	3,828,354,362	3,899,077,002	△ 70,722,640	△ 1.8
	無形固定資産	171,369,880	0	171,369,880	皆増
	計	3,999,724,242	3,899,077,002	100,647,240	2.6
流動資産	現金・預金	500,139,186	557,123,820	△ 56,984,634	△ 10.2
	未収金	42,010,297	65,583,971	△ 23,573,674	△ 35.9
	計	542,149,483	622,707,791	△ 80,558,308	△ 12.9
資産合計		4,541,873,725	4,521,784,793	20,088,932	0.4

①固定資産

固定資産は前年度に比べ2.6%増加し39億9,972万円となった。その内訳は、無形固定資産が1億7,137万円皆増し、有形固定資産が1.8%減少し38億2,835万円となった。増加の主な要因は、その他無形固定資産が増加したことによるものである。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ12.9%減少し5億4,215万円となった。その内訳は、未収金が35.9%減少し4,201万円、現金・預金が10.2%減少し5億14万円となった。

(2)負債

負債の総額は前年度に比べ2.4%減少し、42億1,551万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科目		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率
固定負債	企業債	2,865,187,743	2,836,007,604	29,180,139	1.0
	計	2,865,187,743	2,836,007,604	29,180,139	1.0
流動負債	企業債	451,293,849	428,457,861	22,835,988	5.3
	未払金	2,829,171	93,251,860	△ 90,422,689	△ 97.0
	引当金	499,000	467,000	32,000	6.9
	その他流動負債	0	0	0	－
	計	454,622,020	522,176,721	△ 67,554,701	△ 12.9
繰延収益	長期前受金	3,575,122,452	3,366,052,452	209,070,000	6.2
	収益化累計額	△ 2,679,420,575	△ 2,402,911,811	△ 276,508,764	△ 11.5
	計	895,701,877	963,140,641	△ 67,438,764	△ 7.0
負債合計		4,215,511,640	4,321,324,966	△ 105,813,326	△ 2.4

①固定負債

固定負債（企業債のみ）は前年度に比べ1.0%増加し28億6,519万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ12.9%減少し4億5,462万円となった。その内訳は、未払金が97.0%減少し283万円、企業債が5.3%増加し4億5,129万円、引当金が6.9%増加し50万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ7.0%減少し8億9,570万円となった。その内訳は、収益化累計額が11.5%増加し△26億7,942万円、長期前受金が6.2%増加し35億7,512万円となった。

(3)資本

資本の総額は前年度に比べ62.8%増加し、3億2,636万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科目		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率
資本金	自己資本金	1,478,710,947	1,441,653,947	37,057,000	2.6
	計	1,478,710,947	1,441,653,947	37,057,000	2.6
剰余金	資本剰余金	280,849,535	232,749,535	48,100,000	20.7
	利益剰余金(△欠損金)	△ 1,433,198,397	△ 1,473,943,655	40,745,258	2.8
	計	△ 1,152,348,862	△ 1,241,194,120	88,845,258	7.2
資本合計		326,362,085	200,459,827	125,902,258	62.8

①資本金

資本金（自己資本金のみ）は前年度に比べ2.6%増加し14億7,871万円となった。

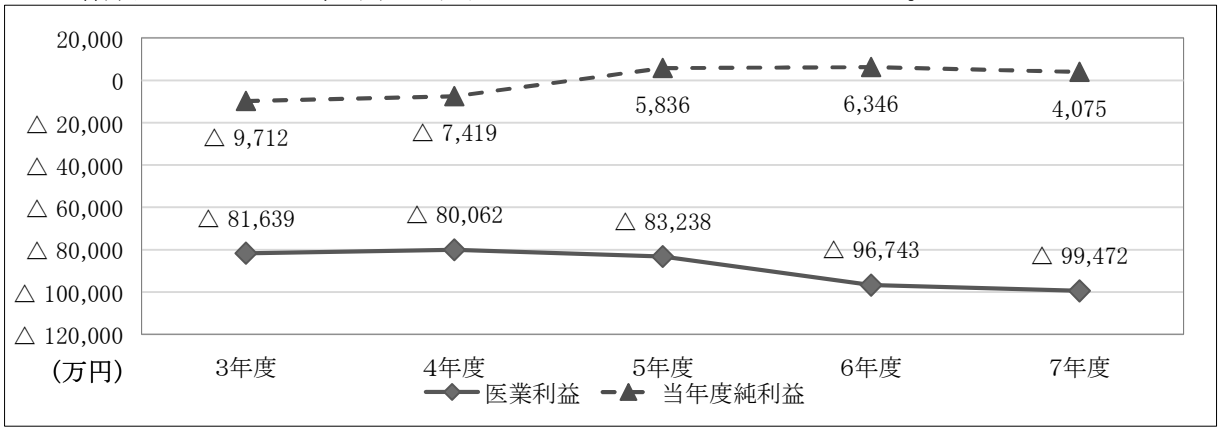
②剰余金

剰余金は前年度に比べ7.2%増加し△11億5,235万円となった。その内訳は資本剰余金が前年度に比べ20.7%増加し2億8,085万円、利益剰余金が2.8%増加し△14億3,320万円となった。

5　財務分析について

(1)段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

単位:円

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
医業利益(△損失)	△ 816,391,033	△ 800,623,973	△ 832,378,828	△ 967,430,917	△ 994,721,585
経常利益(△損失)	△ 97,474,892	△ 74,192,222	58,363,669	63,456,384	40,745,258
当年度純利益(△損失)	△ 97,117,892	△ 74,192,222	58,363,669	63,456,384	40,745,258

■医業利益　＝　医業収益－医業費用

入院収益、外来収益等による利益獲得力を示している。

■経常利益　＝　医業利益＋医業外収益－医業外費用

病院事業活動全体（他会計負担金等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益　＝　経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①医業損失

医業損失は9億9,472万円で前年度に比べ2,729万円増加した。主な要因は、給与費、修繕料、減価償却費、固定資産除却費が増加したことによる。

②経常利益、当年度純利益

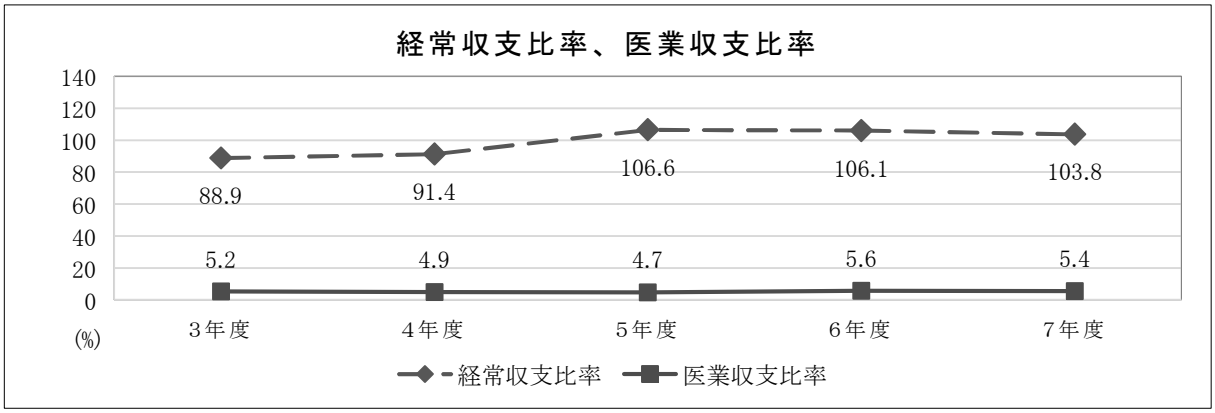
経常利益は4,075万円で前年度に比べ2,271万円減少した。当年度純利益も4,075万円で前年度に比べ2,271万円減少した。主な要因は、給与費、修繕料、減価償却費、固定資産除却費が増加したことによる。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。
なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性･･･利益の状況をみる指標

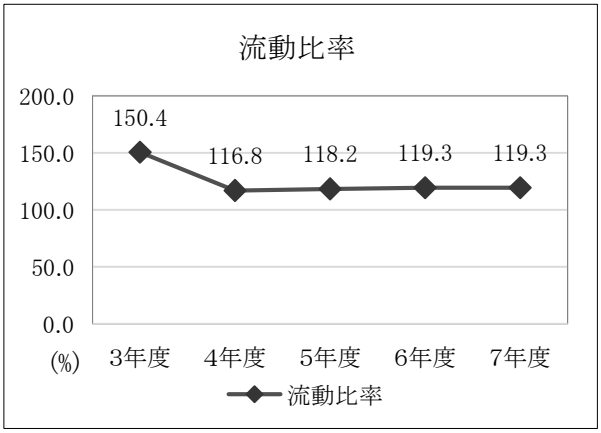
指　　標	説　　明
経　常　収　支　比　率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
医　業　収　支　比　率	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。

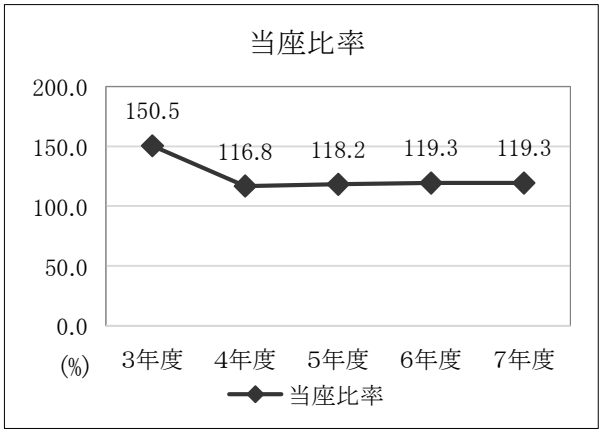


経常収支比率は103.8%で前年度に比べ2.3ポイント低下し、医業収支比率は5.4%で前年度に比べ0.2ポイント低下した。経常収支比率の低下は、医療機器の修繕があったことにより比率が悪化したことによるものである。

②流動性･･･短期的な支払能力をみる指標

指　　標	説　　明
流　動　比　率	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当　座　比　率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。

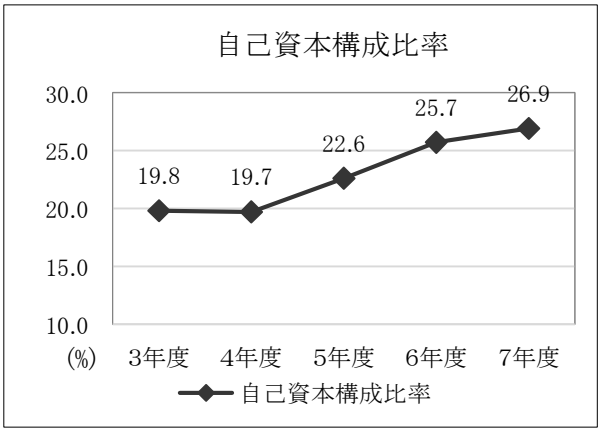


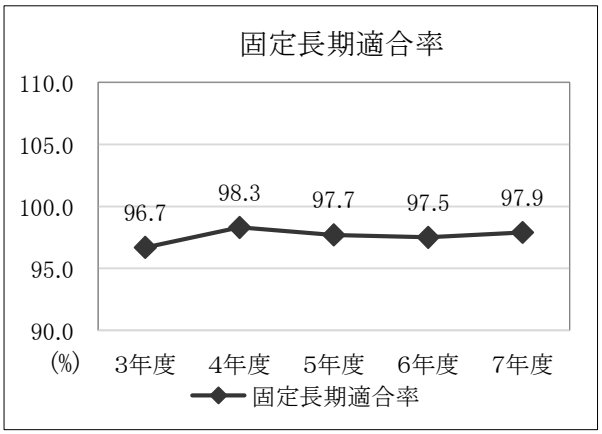


流動比率は119.3%で前年度と同様であった。
当座比率は119.3%で前年度と同様であった。

③安全性･･･長期的な堅実性をみる指標

指　　標	説　　明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。





自己資本構成比率は26.9%で前年度に比べ1.2ポイント上昇した。
固定長期適合率は97.9%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

6　むすび

業務の状況では、一般病棟90床及び療養病床44床の合計134床の入院機能、外来診療９診療科（内科、脳神経内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、泌尿器科、皮膚科）で病院運営を行った。

入院患者数は43,458人で前年度の44,883人より1,425人減少した。病床利用率は88.9％で前年度の91.8％と比べ2.9ポイント減少した。

外来患者数は57,188人で前年度より3,023人減少した。これは、感染症の縮小によるものと考えられ、１日平均外来患者数については227.1人で前年度よりも11.5人減少となった。

訪問看護部門は年間延べ利用者数が7,113人で、前年度に比べ1,222人増加した。

施設整備では、中央監視・自動制御機器更新や非常用発電機改修工事等を実施し、機能維持に努めた。また、ＩＶＲ－ＣＴ室整備により、医療の質の向上を図った。

経営状況では、指定管理者制度（利用料金制）の導入により、入院・外来の医業収益がないことから、企業債利息償還及び指定管理者への政策的医療交付金の支出と、財源となる一般会計繰入金の収入が主な収支となっている。

総収益11億1,267万円に対し総費用10億7,192万円で、4,075万円の純利益を計上した。主な要因は、元金償還に対する一般会計負担金を長期前受金として整理しているが、令和５年度に購入した超音波診断装置等に関して借り入れした企業債について、本年度から元金償還が始まったことにより非資金損益項目である長期前受金が収益化となったことによるものである。

なお、市立病院運営における諸数値は、指定管理者である（一財）魚沼市医療公社の事業実績である。

「魚沼市立小出病院経営強化プラン」に基づき、経営強化に向けた総合的な取組を進めていることが認められる。病床利用率は昨年度より下がっているものの、地域のニーズに応じて訪問看護事業の利用者が伸びている。また、市内クリニック等と連携強化することにより、地域医療における役割分担が進んでいると思われる。引き続き地域でひとつの病院の実現に向け、魚沼基幹病院をはじめ関係医療機関等との連携を更に進め、持続可能な運営に務められたい。

別表

病院事業会計　経営分析表

（単位：％）

分析事項		計算式	比率			説明
			令和７年度	令和６年度	令和５年度	
構成比率	固定資産構成比率	固定資産　11 / 総資産 ×100	88.1	86.2	86.8	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	流動資産　1 / 総資産 ×100	11.9	13.8	13.2	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	固定負債　11 / 負債＋資本 ×100	63.1	62.7	66.2	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	流動負債　11 / 負債＋資本 ×100	10.0	11.5	11.2	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金＋繰延収益　11 / 負債＋資本 ×100	26.9	25.7	22.6	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	固定資産　11 / 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	327.3	335.1	383.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	固定資産　11 / 自己資本＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	97.9	97.5	97.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	流動資産　11 / 流動負債 ×100	119.3	119.3	118.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	現金預金＋未収金　11 / 流動負債 ×100	119.3	119.3	118.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	現金預金　11 / 流動負債 ×100	110.0	106.7	88.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	負債　11 / 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	345.0	371.4	436.9	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	固定負債　11 / 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	234.5	243.7	292.3	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	流動負債　11 / 自己資本＋剰余金＋繰延収益 ×100	37.2	44.9	49.4	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	医業収益　11 / 平均総資本	0.013	0.012	0.008	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	医業収益　11 / 平均固定資産	0.014	0.014	0.010	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	経常収益　11 / 経常費用 ×100	103.8	106.1	106.6	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	医業収支比率	医業収益　11 / 医業費用 ×100	5.4	5.6	4.7	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	医業利益対医業収益比率	医業利益　11 / 医業収益 ×100	△ 1,746.9	△ 1,699.0	△ 2,011.3	医業収益の中で、医業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	当年度純利益　11 / 平均総資本 ×100	0.9	1.4	1.2	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額　11 / 減価償却額＋当年度純利益 ×100	94.0	93.2	93.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもの。

＜経営分析表の算式に用いた用語＞

・経常収益＝医業収益＋医業外収益　　・経常費用＝医業費用＋医業外費用
・医業利益＝医業収益－医業費用　　・平均＝（期首＋期末）÷２

別表（付表）

各 比 率 算 出 表

項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産(BS)	3,999,724,242	3,899,077,002	4,124,177,344	4,446,719,909	4,807,605,758
流動資産(BS)	542,149,483	622,707,791	628,857,446	538,280,375	492,296,228
繰延勘定(BS)					
総資産(BS)	4,541,873,725	4,521,784,793	4,753,034,790	4,985,000,284	5,299,901,986
固定負債(BS)	2,865,187,743	2,836,007,604	3,145,240,142	3,541,361,662	3,923,078,134
流動負債(BS)	454,622,020	522,176,721	531,833,479	460,709,612	327,368,580
繰延収益(BS)	895,701,877	963,140,641	1,023,637,726	1,073,178,236	1,149,256,276
負債合計	4,215,511,640	4,321,324,966	4,700,711,347	5,075,249,510	5,399,702,990
自己資本金(BS)	1,478,710,947	1,441,653,947	1,405,073,947	1,368,964,947	1,333,320,947
借入資本金(BS)					
剰余金(BS)	△ 1,152,348,862	△ 1,241,194,120	△ 1,352,750,504	△ 1,459,214,173	△ 1,433,121,951
資本合計	326,362,085	200,459,827	52,323,443	△ 90,249,226	△ 99,801,004
負債資本合計	4,541,873,725	4,521,784,793	4,753,034,790	4,985,000,284	5,299,901,986
現金預金(BS)	500,139,186	557,123,820	470,400,875	458,519,162	443,488,705
未収金(BS)	42,010,297	65,583,971	158,456,571	79,761,213	49,179,300
医業収益(損益計算書)	56,942,000	56,942,000	41,385,000	41,385,000	41,385,000
医業外収益(損益計算書)	1,055,726,170	1,046,329,345	907,012,970	743,637,540	736,969,540
医業費用(損益計算書)	1,051,663,585	1,024,372,917	873,763,828	842,008,973	857,776,033
医業外費用(損益計算書)	20,259,327	15,442,044	16,270,473	17,205,789	18,053,399
特別利益(損失)	0	0	0	0	357,000
医業利益(損失)	△ 994,721,585	△ 967,430,917	△ 832,378,828	△ 800,623,973	△ 816,391,033
経常収益	1,112,668,170	1,103,271,345	948,397,970	785,022,540	778,354,540
経常費用	1,071,922,912	1,039,814,961	890,034,301	859,214,762	875,829,432
期首総資本	4,521,784,793	4,753,034,790	4,985,000,284	5,299,901,986	5,843,240,888
期末総資本(BS資産合計)	4,541,873,725	4,521,784,793	4,753,034,790	4,985,000,284	5,299,901,986
平均総資本	4,531,829,259	4,637,409,792	4,869,017,537	5,142,451,135	5,571,571,437
期首固定資産	3,899,077,002	4,124,177,344	4,446,719,909	4,807,605,758	5,679,804,597
期末固定資産(BS固定資産合計)	3,999,724,242	3,899,077,002	4,124,177,344	4,446,719,909	4,807,605,758
平均固定資産	3,949,400,622	4,011,627,173	4,285,448,627	4,627,162,834	5,243,705,178
当年度純利益	40,745,258	63,456,384	58,363,669	△ 74,192,222	△ 97,117,892
企業債償還額(企業債明細書)	426,283,873	424,488,052	419,324,617	313,924,653	301,603,958
減価償却額(収益費用明細書)	412,762,290	391,834,900	391,203,834	419,438,849	398,826,554

分析事項	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産構成比率	88.1	86.2	86.8	89.2	90.7
流動資産構成比率	11.9	13.8	13.2	10.8	9.3
固定負債構成比率	63.1	62.7	66.2	71.0	74.0
流動負債構成比率	10.0	11.5	11.2	9.2	6.2
自己資本構成比率	26.9	25.7	22.6	19.7	19.8
固定比率	327.3	335.1	383.3	452.4	458.1
固定長期適合率	97.9	97.5	97.7	98.3	96.7
流動比率	119.3	119.3	118.2	116.8	150.4
当座比率(酸性試験比率)	119.3	119.3	118.2	116.8	150.5
現金預金比率	110.0	106.7	88.4	99.5	135.5
負債比率	345.0	371.4	436.9	516.3	514.5
固定負債比率	234.5	243.7	292.3	360.3	373.8
流動負債比率	37.2	44.9	49.4	46.9	31.2
総資本回転率	0.013	0.012	0.008	0.008	0.007
固定資産回転率	0.014	0.014	0.010	0.009	0.008
経常収支比率	103.8	106.1	106.6	91.4	88.9
医業収支比率	5.4	5.6	4.7	4.9	4.8
医業利益対医業収益比率	△ 1,746.9	△ 1,699.0	△ 2,011.3	△ 1,934.6	△ 1,972.7
総資本利益率	0.9	1.4	1.2	△ 1.4	△ 1.7
企業債償還額対償還財源比率	94.0	93.2	93.3	90.9	100.0

ガ　ス　事　業　会　計

1　業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

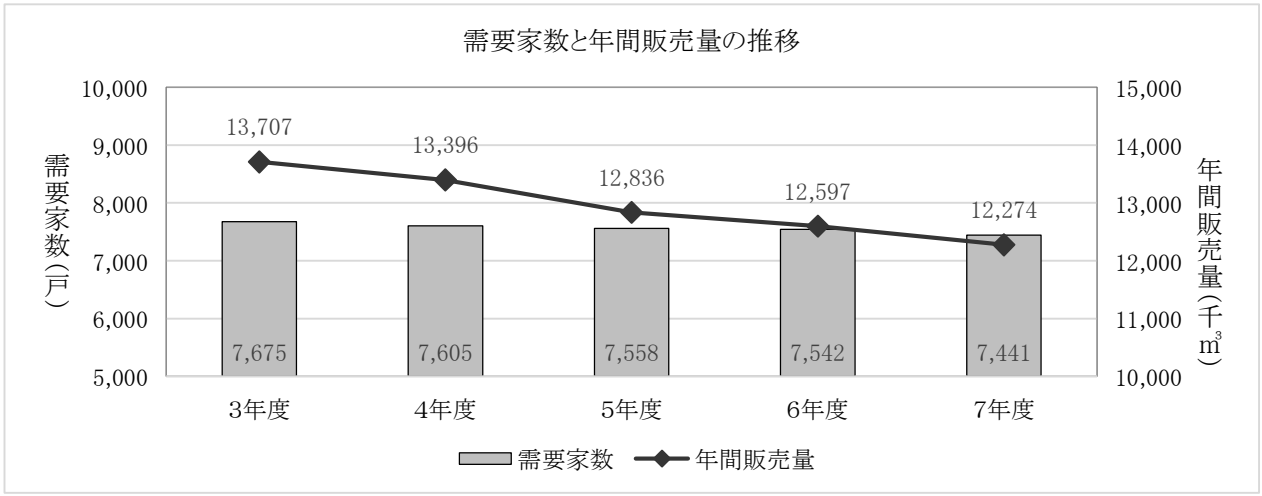
＜前年度との比較＞

区　　分	単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度比較	
					増減	増減率
年度末需要家数	戸	7,441	7,542	7,558	△ 101	△ 1.3
年間販売量	㎥	12,273,872	12,596,657	12,835,648	△ 322,785	△ 2.6
1日平均販売量	㎥	33,627	34,511	35,070	△ 884	△ 2.6
受注工事	件	146	173	187	△ 27	△ 15.6
器具修理	件	0	0	0	0	－

（年間販売量は、43.9535MJ/㎥換算による）

当年度末需要家数は前年度に比べ1.3％減少し7,441戸となった。年間販売量は大雪の影響により融雪の使用量等が増加したため小口供給が増えたものの、水の郷工業団地などの大口供給の需要の低下により、前年度に比べ2.6％減少し12,273,872㎥となった。

令和３年度からの需要家数と年間販売量の推移は次のグラフのとおりである。



2　決算状況について

(1)収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位:円、％

区　　分	令和７年度				予算額に比べ決算額の増減	令和６年度決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
営業収益	1,698,600,000	1,598,069,999	94.1	94.7	△ 100,530,001	1,642,126,827
営業外収益	17,399,000	89,631,770	515.2	5.3	72,232,770	118,068,645
特別利益	1,000	10,504	1050.4	0.0	9,504	0
計	1,716,000,000	1,687,712,273	98.4	100.0	△ 28,287,727	1,760,195,472

予算額17億1,600万円に対し決算額は16億8,771万円となり、予算額に対して2,829万の減少となった。収入の主なものは、ガス売上及び受注工事収益からなる営業収益が収入全体の94.7％、ガス料金負担軽減支援事業費補助金を含む雑収益、長期前受金戻入からなる営業外収益が収入全体の5.3％となっている。

また、予算額に対する収入率は98.4％（前年度93.2％）で、前年度に比べ5.2ポイント上昇した。

②収益的支出

単位:円、％

区　　分	令和７年度				翌年度繰越額	不用額	令和６年度決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営業費用	1,671,675,000	1,596,817,746	95.5	98.6	0	74,857,254	1,708,325,128
営業外費用	22,824,000	22,660,561	99.3	1.4	0	163,439	28,218,240
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	1,704,500,000	1,619,478,307	95.0	100.0	0	85,021,693	1,736,543,368

予算額17億450万円に対し決算額は16億1,948万円、8,502万円の不用額となった。支出の主なものは、ガス購入費や減価償却費などからなる営業費用で支出全体の98.6％となっている。

また、予算額に対する執行率は95.0％（前年度91.8％）で、前年度に比べ3.2ポイント上昇した。

(2)資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①資本的収入

単位:円、％

区　　分	令和７年度				予算額に比べ決算額の増減	令和６年度決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
負担金	39,348,000	19,193,651	48.8	99.8	△ 20,154,349	2,818,182
固定資産売却代金	1,000	40,496	4049.6	0.2	39,496	0
計	39,349,000	19,234,147	48.9	100.0	△ 20,114,853	2,818,182

予算額3,935万円に対し決算額は1,923万円となり、予算額に対して2,011万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は48.9％（前年度10.8％）で、前年度に比べ38.1ポイント上昇した。

②資本的支出

単位:円、％

区　　分	令和７年度				翌年度繰越額	不用額	令和６年度決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	252,200,000	139,060,514	55.1	91.2	26,500,000	86,639,486	82,829,532
企業債償還金	13,500,000	13,441,633	99.6	8.8	0	58,367	16,302,142
予　備　費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	275,700,000	152,502,147	55.3	100.0	26,500,000	96,697,853	99,131,674

予算額2億7,570万円に対し、決算額は1億5,250万円、翌年度繰越額2,650万円で9,670万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は55.3％（前年度39.8％）で、前年度に比べ15.5ポイント上昇した。

なお、資本的収入合計（1,923万円）と資本的支出合計（1億5,250万円）の差引不足額（1億3,327万円）は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（864万円）、過年度損益勘定留保資金（1億1,163万円）及び減債積立金（1,300万円）で補てんした。

３　経営状況について

(1)経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、％

科　　目	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			増　減	増減率
製品売上	1,428,431,735	1,454,437,482	△ 26,005,747	△ 1.8
売上原価	1,146,154,216	1,228,028,306	△ 81,874,090	△ 6.7
売上総利益	282,277,519	226,409,176	55,868,343	24.7
供給販売及び一般管理費	308,429,419	320,633,812	△ 12,204,393	△ 3.8
事業利益（△損失）	△ 26,151,900	△ 94,224,636	68,072,736	72.2
営業雑収益	24,360,010	38,406,001	△ 14,045,991	△ 36.6
営業雑費用	22,468,948	35,919,146	△ 13,450,198	△ 37.4
営業利益（△損失）	△ 24,260,838	△ 91,737,781	67,476,943	73.6
営業外収益	89,620,738	118,036,546	△ 28,415,808	△ 24.1
営業外費用	8,388,575	11,485,097	△ 3,096,522	△ 27.0
経常利益（△損失）	56,971,325	14,813,668	42,157,657	284.6
特別利益	9,550	0	9,550	皆増
特別損失	0	0	0	－
当年度純利益(△損失)	56,980,875	14,813,668	42,167,207	284.7
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	165,087,545	163,273,877	1,813,668	1.1
その他未処分利益剰余金変動額	13,000,000	16,000,000	△ 3,000,000	△ 18.8
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	235,068,420	194,087,545	40,980,875	21.1

※前年度繰越利益剰余金（165,087,545円）＝
令和６年度当年度未処分利益剰余金(194,087,545円)－条例第７条による処分額(29,000,000円)

①事業利益

製品売上が前年度より2,601万円減少したものの、売上原価が8,187万円減少したため、売上総利益は5,587万円増加の2億8,228万円となった。また、供給販売及び一般管理費が1,220万円減少し、事業利益は前年度より6,807万円増加したものの、2,615万円の損失となった。売上総利益が増加した主な要因としては、大雪の影響により融雪契約による使用量が増えたため小口供給の販売量が増加した。

②経常利益

営業雑費用の受注工事費用が前年度より1,324万円減少し1,814万円となったことから、経常利益は前年度より4,216万円増加し、5,697万円となった。

③当年度純利益

当年度純利益は前年度より4,217万円増加の5,698万円となった。

4　財政状態について

(1)資産

資産の総額は前年度に比べ0.5%増加し、26億2,396万円となった。
資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科目		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率
固定資産	有形固定資産	1,675,185,379	1,699,457,150	△ 24,271,771	△ 1.4
	無形固定資産	1,970,240	1,511,700	458,540	30.3
	投資その他の資産	200,000,000	100,000,000	100,000,000	100.0
	計	1,877,155,619	1,800,968,850	76,186,769	4.2
流動資産	現金・預金	530,757,477	574,294,252	△ 43,536,775	△ 7.6
	未収金	183,849,649	194,327,532	△ 10,477,883	△ 5.4
	製品	4,792,833	5,116,312	△ 323,479	△ 6.3
	貯蔵品	27,407,087	36,542,865	△ 9,135,778	△ 25.0
	その他流動資産	0	0	0	－
	計	746,807,046	810,280,961	△ 63,473,915	△ 7.8
資産合計		2,623,962,665	2,611,249,811	12,712,854	0.5

①固定資産

固定資産は前年度に比べ4.2%増加し18億7,716万円となった。その内訳は、有形固定資産が1.4%減少し16億7,519万円、無形固定資産が30.3%増加し197万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ7.8%減少し7億4,681万円となった。その内訳は、現金・預金が7.6%減少し5億3,076万円、未収金が5.4%減少し1億8,385万円、製品は6.3%減少し479万円、貯蔵品は25.0%減少し2,741万円となった。

(2)負債

負債の総額は前年度に比べ8.9%減少し、4億5,470万円となった。
負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科目		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率
固定負債	企業債	57,537,039	68,495,096	△ 10,958,057	△ 16.0
	引当金	79,964,000	36,286,000	43,678,000	120.4
	計	137,501,039	104,781,096	32,719,943	31.2
流動負債	企業債	10,958,057	13,441,633	△ 2,483,576	△ 18.5
	引当金	8,316,000	86,826,000	△ 78,510,000	△ 90.4
	未払金	151,778,689	150,610,332	1,168,357	0.8
	前受金	0	2,512,382	△ 2,512,382	皆減
	その他流動負債	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減
	計	171,052,746	255,390,347	△ 84,337,601	△ 33.0
繰延収益	長期前受金	1,461,094,966	1,447,935,471	13,159,495	0.9
	収益化累計額	△ 1,314,946,117	△ 1,309,136,259	△ 5,809,858	△ 0.4
	計	146,148,849	138,799,212	7,349,637	5.3
負債合計		454,702,634	498,970,655	△ 44,268,021	△ 8.9

①固定負債

固定負債は前年度に比べ31.2%増加し1億3,750万円となった。その内訳は、企業債が16.0%減少し5,754万円、引当金が120.4%増加し7,996万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ33.0%減少し1億7,105万円となった。その内訳は、企業債が18.5%減少し1,096万円、引当金が90.4%減少し832万円、未払金が0.8%増加し1億5,178万円、前受金が皆減し、その他流動負債も皆減となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ5.3%増加し、1億4,615万円となった。その内訳は、長期前受金が0.9%増加し14億6,109万円、収益化累計額が0.4%減少し△13億1,495万円となった。

(3)資本

資本の総額は前年度に比べ2.7%増加し、21億6,926万円となった。
資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科目		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率
資本金	自己資本金	1,764,191,611	1,748,191,611	16,000,000	0.9
	計	1,764,191,611	1,748,191,611	16,000,000	0.9
剰余金	資本剰余金	0	0	0	－
	利益剰余金(△欠損金)	405,068,420	364,087,545	40,980,875	11.3
	計	405,068,420	364,087,545	40,980,875	11.3
資本合計		2,169,260,031	2,112,279,156	56,980,875	2.7

①資本金

資本金は自己資本金のみであり、前年度に比べ0.9%増加し17億6,419万円となった。

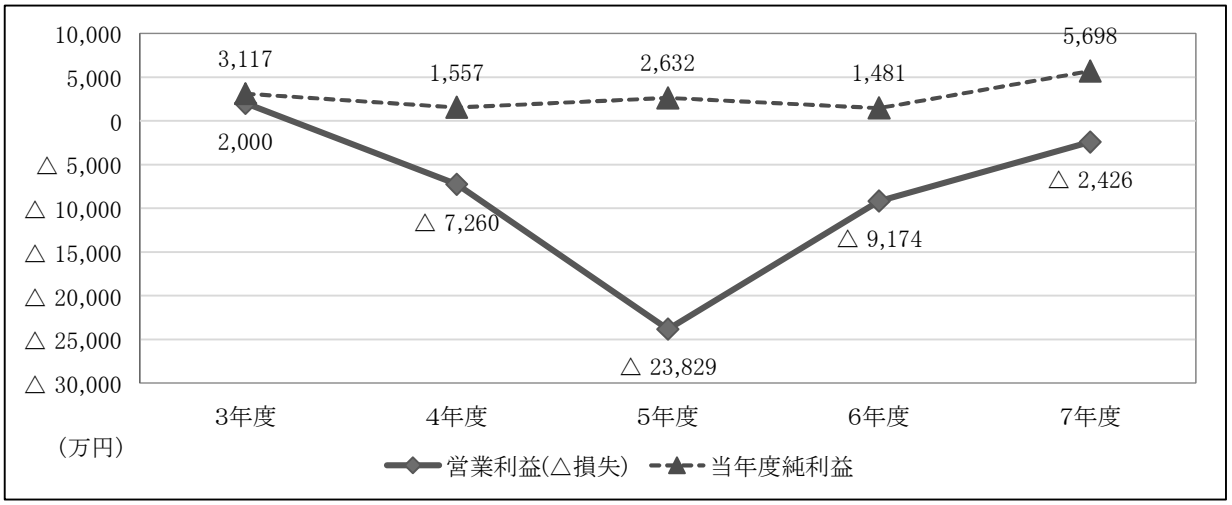
②剰余金

剰余金は利益剰余金のみであり、前年度に比べ11.3%増加し4億507万円となった。

5　財務分析について

(1)段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位:円

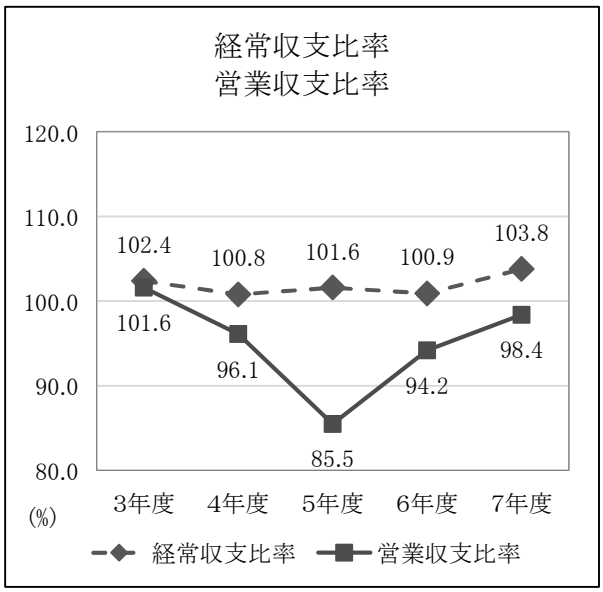
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業利益(△損失)	19,995,507	△ 72,604,415	△ 238,285,726	△ 91,737,781	△ 24,260,838
経常利益	31,168,121	15,437,932	26,322,871	14,813,668	56,971,325
当年度純利益	31,168,121	15,569,756	26,322,871	14,813,668	56,980,875

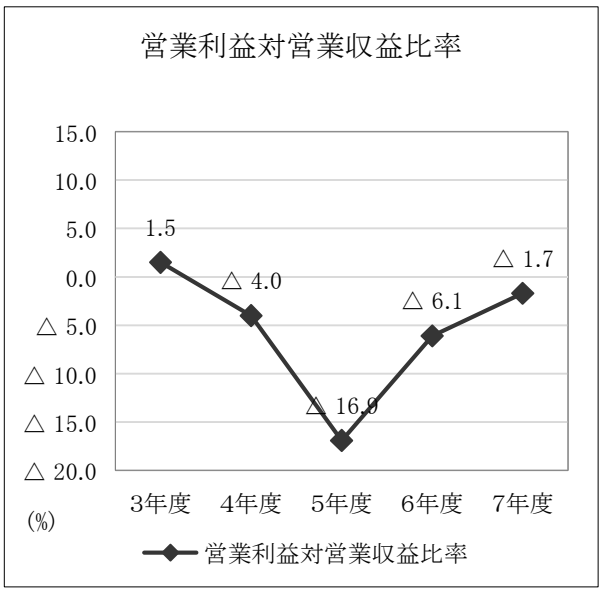
※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益=(製品売上+営業雑収益)-(売上原価+供給販売及び一般管理費+営業雑費用)
ガスの売上及び受注工事収益等による利益獲得力を示している。
■経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用
ガス事業活動全体(雑収益、雑支出などを含む)から得られる利益獲得力を示している。
■当年度純利益=経常利益+特別利益-特別損失
特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。
①営業損失
営業損失は2,426万円となっているが、主な要因は、ガス料金負担軽減支援措置に伴う値引き分である。
②経常利益、当年度純利益
経常利益は、営業雑費用の受注工事費用が減少したことで5,697万円となり前年度より4,216万円増加した。また、当年度純利益は5,698万円で前年度より4,217万円増加した。

(2)財務分析比率等
財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。
①収益性･･･利益の状況をみる指標

指　　標	説　　明
経　常　収　支　比　率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営　業　収　支　比　率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

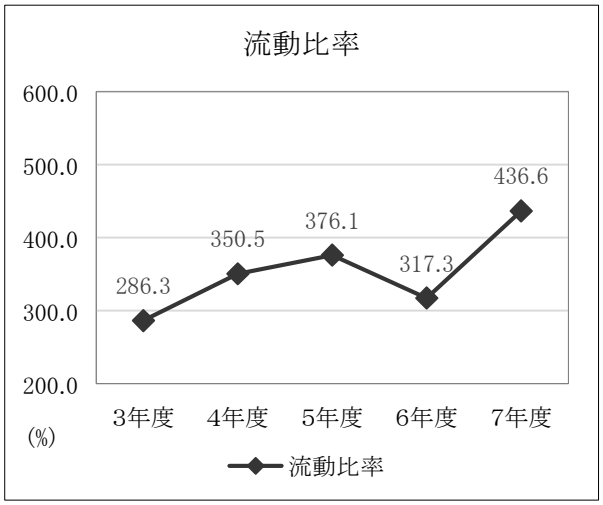


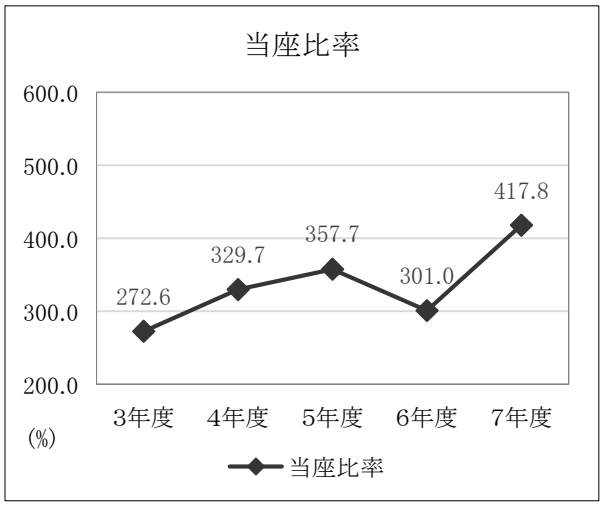


経常収支比率は103.8%で前年度に比べ2.9ポイント上昇し、営業収支比率は98.4%で前年度に比べ4.2ポイント上昇した。
営業利益対営業収益比率は△1.7%で前年度に比べ4.4ポイント上昇した。

②流動性･･･短期的な支払能力をみる指標

指　　標	説　　明
流　動　比　率	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当　座　比　率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。

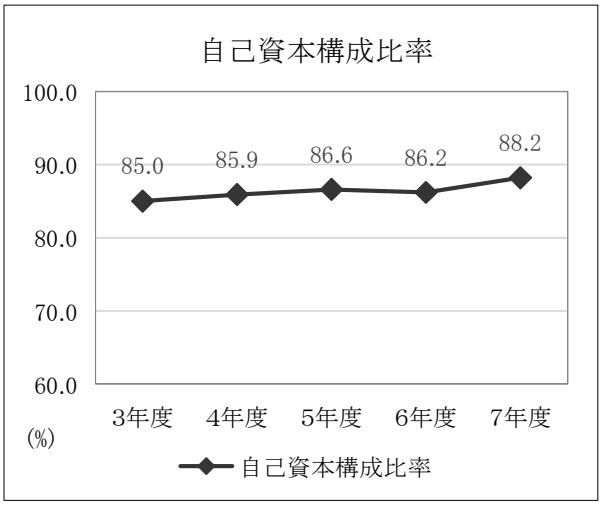


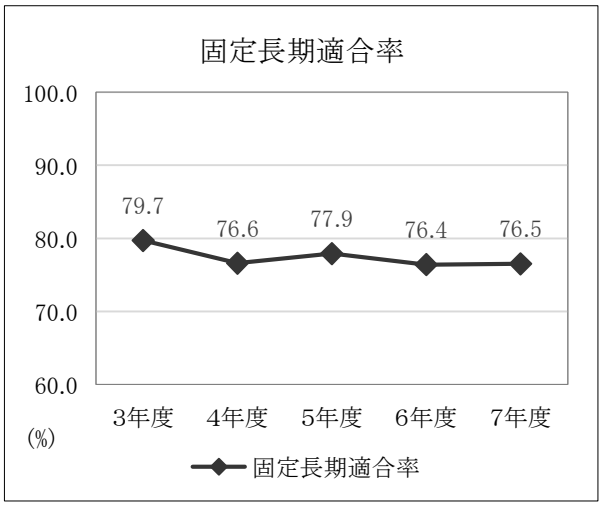


流動比率は436.6%で前年度に比べ119.3ポイント上昇し、当座比率は417.8%で前年度に比べ116.8ポイント上昇した。上昇した主な要因は、流動資産の現金・預金、未収金が減少したものの、流動負債の引当金が大きく減少したことによる。

③安全性･･･長期的な堅実性をみる指標

指　　標	説　　明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。





自己資本構成比率は88.2%で前年度に比べ2.0ポイント増加した。

固定長期適合率は76.5%で前年度に比べ0.1ポイント増加した。

6　むすび

業務状況では、需要家数は前年度と比べ1.3%減少し7,441戸となり、大雪の影響で、ガス販売量については一般家庭用と融雪契約などの小口供給が前年度に比べ増加した。また、水の郷工業団地のボイラー燃料などに使用される大口供給については減少となった。

ガス料金について、液化天然ガス価格は安定していたものの比較的高い水準の中、国が実施するガス料金負担軽減支援事業補助金の活用により、ガス料金負担の軽減を行った。

施設整備では、ガス管路の地震対策として、竜光地内ほか５か所で老朽化したガス管の布設替工事を行い、586ｍの耐震化対策を実施した。また、その他に、道路改良工事等に伴うガス管の移設、施設の老朽設備の更新を実施したことにより、ガスの安定供給が図られた。

経営状況の収入面では、小口販売量が前年度比101.8%、大口販売量は前年度比93.6%となり、ガス売上は前年度より2,601万円減少した。また、国が実施するガス料金負担軽減支援事業補助金は前年度より3,149万円の減少となった。

費用面では、年間販売量の減少及び輸入ガス価格が安定していたことから、前年度より製造費が6,883万円、売上原価が1,305万円減少し、ガス事業費用全体では前年度より1億1,063万円の減少となり、純利益は5,698万円の計上となった。

経常収支比率については、健全経営の水準とされる100.0%を保っているため、現状の比率を維持することを基本としつつ、計画的な投資に基づく施設管理を目指すことが望まれる。

水の郷工業団地進出企業への供給については、引き続き関係課等と連携協力し、水の郷工業団地の発展に寄与されたい。

また、原料価格については世界情勢等に大きく影響を受けるほか、需要量についても気候による影響を受けやすい事業であるが、原料価格や国の補助制度等の動向を注視するとともに、引き続き「魚沼市ガス事業経営戦略」に基づき、適正価格での供給、保安体制の維持、持続可能な経営及び市民への安定供給に努められたい。

別表

ガス事業会計　経営分析表

（単位：％）

分析事項		計算式	比率			説明
			令和７年度	令和６年度	令和５年度	
構成比率	固定資産構成比率	固定資産　11 / 総資産 ×100	71.5	69.0	72.1	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	流動資産　1 / 総資産 ×100	28.5	31.0	27.9	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	固定負債　11 / 負債＋資本 ×100	5.2	4.0	6.0	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	流動負債　11 / 負債＋資本 ×100	6.5	9.8	7.4	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金＋繰延収益　11 / 負債＋資本 ×100	88.2	86.2	86.6	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	固定資産　11 / 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	81.1	80.0	83.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	固定資産　11 / 自己資本＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	76.5	76.4	77.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	流動資産　11 / 流動負債 ×100	436.6	317.3	376.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	現金預金＋未収金　11 / 流動負債 ×100	417.8	301.0	357.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	現金預金　11 / 流動負債 ×100	310.3	224.9	245.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	負債　11 / 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	13.3	16.0	15.5	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	固定負債　11 / 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	5.9	4.7	7.0	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	流動負債　11 / 自己資本＋剰余金＋繰延収益 ×100	7.4	11.3	8.6	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	営業収益　11 / 平均総資本	0.555	0.6	0.5	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	営業収益　11 / 平均固定資産	0.790	0.8	0.8	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	経常収益　11 / 経常費用 ×100	103.8	100.9	101.6	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	営業収益　11 / 営業費用 ×100	98.4	94.2	85.5	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	営業利益　11 / 営業収益 ×100	△ 1.7	△ 6.1	△ 16.9	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	当年度純利益　11 / 平均総資本 ×100	2.2	0.6	1.0	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額　11 / 減価償却額＋当年度純利益 ×100	6.7	10.4	10.9	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもの。

＜経営分析表の算式に用いた用語＞

・営業収益＝ガス売上＋営業雑収益　　・営業費用＝売上原価＋供給販売及び一般管理費＋営業雑費用
・経常収益＝営業収益＋営業外収益　　・経常費用＝営業費用＋営業外費用
・営業利益＝営業収益－営業費用　　・平均＝（期首＋期末）÷２

別表（付表）

各 比 率 算 出 表

項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産（BS）	1,877,155,619	1,800,968,850	1,868,307,280	1,818,470,477	1,870,897,803
流動資産（BS）	746,807,046	810,280,961	721,910,095	775,817,346	733,737,412
繰延勘定（BS）	0	0	0	0	0
総資産（BS）	2,623,962,665	2,611,249,811	2,590,217,375	2,594,287,823	2,604,635,215
固定負債（BS）	137,501,039	104,781,096	156,322,729	144,124,871	134,787,215
流動負債（BS）	171,052,746	255,390,347	191,944,776	221,356,474	256,266,990
繰延収益（BS）	146,148,849	138,799,212	144,484,382	157,663,861	158,008,149
負債合計	454,702,634	498,970,655	492,751,887	523,145,206	549,062,354
自己資本金（BS）	1,764,191,611	1,748,191,611	1,729,191,611	1,709,191,611	1,684,191,611
借入資本金（BS）	0	0	0	0	0
剰余金（BS）	405,068,420	364,087,545	368,273,877	361,951,006	371,381,250
資本合計	2,169,260,031	2,112,279,156	2,097,465,488	2,071,142,617	2,055,572,861
負債資本合計	2,623,962,665	2,611,249,811	2,590,217,375	2,594,287,823	2,604,635,215
現金預金（BS）	530,757,477	574,294,252	470,929,620	485,629,645	514,147,888
未収金（BS）	183,849,649	194,327,532	215,686,393	244,200,947	184,313,649
営業収益(製品売上)（損益計算書）	1,428,431,735	1,454,437,482	1,380,613,972	1,767,530,071	1,264,302,341
営業雑収益（損益計算書）	24,360,010	38,406,001	30,071,649	30,176,010	32,925,894
営業外収益（損益計算書）	89,620,738	118,036,546	292,073,380	90,633,704	14,165,327
営業費用　雑費用除く（損益計算書）	1,454,583,635	1,548,662,118	1,621,460,171	1,842,237,370	1,246,689,497
営業雑費用	22,468,948	35,919,146	27,511,176	28,073,126	30,543,231
営業外費用（損益計算書）	8,388,575	11,485,097	27,464,783	2,591,357	2,992,713
特別利益・損失（損益計算書）	9,550	0	0	131,824	0
営業利益	△ 24,260,838	△ 91,737,781	△ 238,285,726	△ 72,604,415	19,995,507
経常収益	1,542,412,483	1,610,880,029	1,702,759,001	1,888,339,785	1,311,393,562
経常費用	1,485,441,158	1,596,066,361	1,676,436,130	1,872,901,853	1,280,225,441
期首総資本	2,611,249,811	2,590,217,375	2,594,287,823	2,604,635,215	2,453,245,867
期末総資本（BS資産合計）	2,623,962,665	2,611,249,811	2,590,217,375	2,594,287,823	2,604,635,215
平均総資本	2,617,606,238	2,600,733,593	2,592,252,599	2,599,461,519	2,528,940,541
期首固定資産	1,800,968,850	1,868,307,280	1,818,470,477	1,870,897,803	1,892,022,753
期末総資本（BS固定資産合計）	1,877,155,619	1,800,968,850	1,868,307,280	1,818,470,477	1,870,897,803
平均固定資産	1,839,062,235	1,834,638,065	1,843,388,879	1,844,684,140	1,881,460,278
当年度純利益	56,980,875	14,813,668	26,322,871	15,569,756	31,168,121
企業債償還額(企業債明細書）	13,441,633	16,302,142	19,640,344	21,201,950	24,144,487
減価償却額（収益費用明細書）	143,816,755	142,676,459	153,202,551	157,843,711	179,081,847

分析事項	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産構成比率	71.5	69.0	72.1	70.1	71.8
流動資産構成比率	28.5	31.0	27.9	29.9	28.2
固定負債構成比率	5.2	4.0	6.0	5.6	5.2
流動負債構成比率	6.5	9.8	7.4	8.5	9.8
自己資本構成比率	88.2	86.2	86.6	85.9	85.0
固定比率	81.1	80.0	83.3	81.6	84.5
固定長期適合率	76.5	76.4	77.9	76.6	79.7
流動比率	436.6	317.3	376.1	350.5	286.3
当座比率（酸性試験比率）	417.8	301.0	357.7	329.7	272.6
現金預金比率	310.3	224.9	245.3	219.4	200.6
負債比率	13.3	16.0	15.5	16.4	17.7
固定負債比率	5.9	4.7	7.0	6.5	6.1
流動負債比率	7.4	11.3	8.6	9.9	11.6
総資本回転率	0.555	0.574	0.544	0.692	0.513
固定資産回転率	0.790	0.814	0.765	0.975	0.689
経常収支比率	103.8	100.9	101.6	100.8	102.4
営業収支比率	98.4	94.2	85.5	96.1	101.6
営業利益対営業収益比率	△ 1.7	△ 6.1	△ 16.9	△ 4.0	1.5
総資本利益率	2.2	0.6	1.0	0.6	1.2
企業債償還額対償還財源比率	6.7	10.4	10.9	12.2	11.5

水　道　事　業　会　計

1　業務状況について

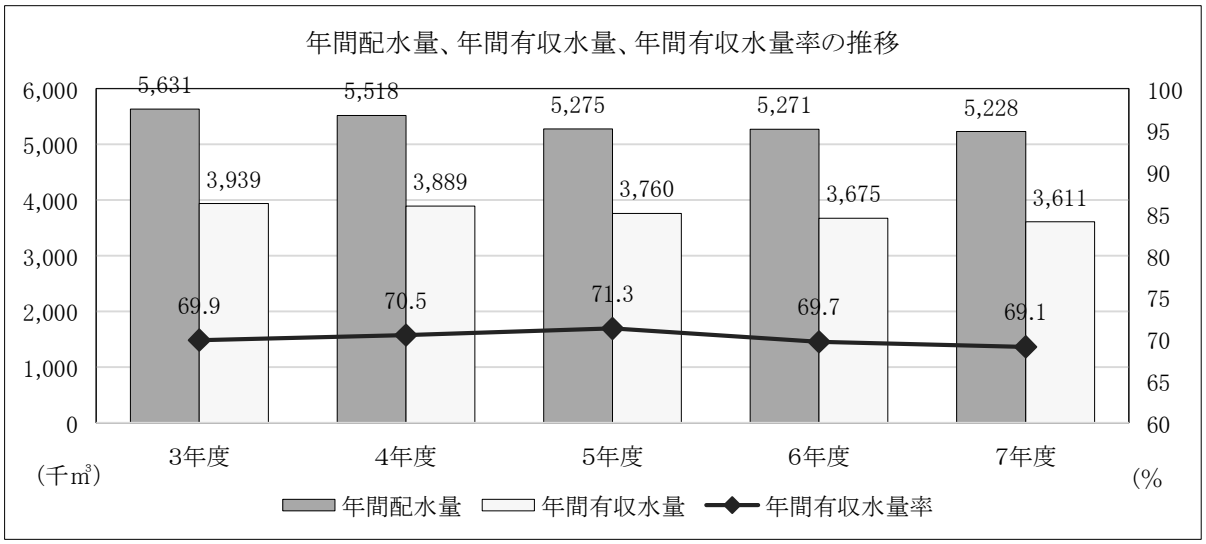
業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

区　　分	単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度比較	
					増減	増減率
年度末給水人口	人	31,051	31,725	32,344	△ 674	△ 2.1
年度末給水戸数	戸	13,912	14,045	14,104	△ 133	△ 0.9
年間配水量	㎥	5,228,323	5,270,962	5,275,118	△ 42,639	△ 0.8
年間有収水量	㎥	3,611,256	3,675,303	3,759,800	△ 64,047	△ 1.7
年間有収水量率	%	69.1	69.7	71.3	△ 0.6	△ 0.9

当年度末給水人口は前年度に比べ2.1%減少し31,051人となり、給水戸数については0.9%減少し13,912戸となった。年間有収水量は、前年度に比べ1.7%減少し3,611,256㎥となり、年間有収水量率については0.6ポイント低下し69.1%となった。

なお、過去５年間の年間配水量、年間有収水量及び年間有収水量率の推移は次のグラフのとおりである。



2　決算状況について

(1)収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位:円、％

区分		令和７年度 予算額	令和７年度 決算額	令和７年度 収入率	令和７年度 構成比	予算額に比べ決算額の増減	令和６年度決算額
上水道事業収益	営業収益	253,200,000	253,234,078	100.0	86.4	34,078	256,177,900
	営業外収益	46,799,000	39,944,154	85.4	13.6	△ 6,854,846	40,373,327
	特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	65,466
	計	300,000,000	293,178,232	97.7	100.0	△ 6,821,768	296,616,693
簡易水道事業収益	営業収益	278,700,000	278,739,955	100.0	49.7	39,955	285,792,570
	営業外収益	292,199,000	281,964,107	96.5	50.3	△ 10,234,893	289,170,714
	特別利益	101,000	88,000	87.1	0.0	△ 13,000	96,800
	計	571,000,000	560,792,062	98.2	100.0	△ 10,207,938	575,060,084
合計		871,000,000	853,970,294	98.0	―	△ 17,029,706	871,676,777

上水道事業収益は予算額3億円に対し決算額2億9,318万円となり、予算額に対し682万円の減少となった。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益が収入全体の86.4％、長期前受金戻入、資本費繰入収益からなる営業外収益が収入全体の13.6％となっている。また、予算額に対する収入率は97.7％（前年度95.0％）で、前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

簡易水道事業収益は予算額5億7,100万円に対し決算額5億6,079万円となり、予算額に対し1,021万円の減少となっている。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益が収入全体の49.7％、長期前受金戻入、資本費繰入収益からなる営業外収益が収入全体の50.3％となっている。また、予算額に対する収入率は98.2％（前年度98.8％）で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

②収益的支出

単位:円、％

区分		令和７年度 予算額	令和７年度 決算額	執行率	構成比率	翌年度繰越額	不用額	令和６年度決算額
上水道事業費用	営業費用	255,850,400	236,071,928	92.3	97.9	0	19,778,472	235,232,717
	営業外費用	5,148,600	4,957,412	96.3	2.1	0	191,188	8,608,778
	特別損失	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0
	予備費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0
	計	271,000,000	241,029,340	88.9	100.0	0	29,970,660	243,841,495
簡易水道事業費用	営業費用	537,900,000	517,619,962	96.2	96.4	0	20,280,038	502,565,628
	営業外費用	20,889,000	19,556,426	93.6	3.6	0	1,332,574	19,605,339
	特別損失	111,000	96,800	87.2	0.0	0	14,200	96,800
	予備費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0
	計	568,900,000	537,273,188	94.4	100.0	0	31,626,812	522,267,767
合計		839,900,000	778,302,528	92.7	―	0	61,597,472	766,109,262

上水道事業費用は予算額2億7,100万円に対し、決算額は2億4,103万円で2,997万円の不用額となった。支出の主なものは、総係費や減価償却費からなる営業費用で支出全体の97.9%となっている。また、予算額に対する執行率は88.9%（前年度85.0%）で、前年度に比べ3.9ポイント上昇した。

簡易水道事業費用は予算額5億6,890万円に対し、決算額は5億3,727万円で3,163万円の不用額となった。支出の主なものは原水及び浄水費や減価償却費からなる営業費用で、支出全体の96.4%となっている。また、予算額に対する執行率は94.4%（前年度91.8%）で、前年度に比べ2.6ポイント上昇した。

(2)資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①資本的収入

単位:円、%

区分		令和７年度				予算額に比べ決算額の増減	令和６年度決算額
		予算額	決算額	収入率	構成比		
上水道事業資本的収入	企業債	110,000,000	0	0.0	0.0	△ 110,000,000	0
	負担金	998,000	0	0.0	0.0	△ 998,000	0
	補償料	1,000	530,118	53011.8	0.3	529,118	408,553
	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	84,534
	計	111,000,000	530,118	0.5	100.0	△ 110,469,882	493,087
簡易水道事業資本的収入	企業債	278,600,000	183,000,000	65.7	91.6	△ 95,600,000	237,800,000
	負担金	17,298,000	0	0.0	0.0	△ 17,298,000	0
	補償料	1,000	971,300	97,130.0	0.5	970,300	0
	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
	出資金	15,900,000	15,800,000	99.4	7.9	△ 100,000	21,151,000
	計	311,800,000	199,771,300	64.1	100.0	△ 112,028,700	258,951,000
合計		422,800,000	200,301,418	47.4	―	△ 222,498,582	259,444,087

上水道事業資本的収入は予算額1億1,100万円に対し、決算額は53万円となり予算額に対し1億1,047万円の減少となった。

簡易水道事業資本的収入は予算額3億1,180万円に対し、決算額は1億9,977万円となり、予算額に対して1億1,203万円の減少となった。収入の主なものは企業債及び出資金である。また、予算額に対する収入率は64.1%（前年度69.5%）で、前年度に比べ5.4ポイント低下した。

②資本的支出

単位:円、％

区分		令和７年度 予算額	令和７年度 決算額	執行率	構成比率	翌年度繰越額	不用額	令和６年度 決算額
上水道事業 資本的支出	建設改良費	284,800,000	153,043,579	53.7	90.5	12,500,000	119,256,421	121,982,516
	企業債償還金	16,000,000	15,976,535	99.9	9.5	0	23,465	16,847,959
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	310,800,000	169,020,114	54.4	100.0	12,500,000	129,279,886	138,830,475
簡易水道事業 資本的支出	建設改良費	326,500,000	185,403,635	56.8	43.1	20,900,000	120,196,365	269,548,074
	企業債償還金	244,800,000	244,731,930	100.0	56.9	0	68,070	261,204,131
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	581,300,000	430,135,565	74.0	100.0	20,900,000	130,264,435	530,752,205
合計		892,100,000	599,155,679	67.2	―	33,400,000	259,544,321	669,582,680

上水道事業資本的支出は予算額3億1,080万円に対し、決算額は1億6,902万円、翌年度繰越額1,250万円で1億2,928万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は54.4％（前年度50.6％）で、前年度に比べ3.8ポイント上昇した。

簡易水道事業資本的支出は予算額5億8,130万円に対し、決算額は4億3,014万円、翌年度繰越額2,090万円で1億3,026万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は、74.0％（前年度80.5％）で前年度に比べ6.5ポイント低下した。

なお、資本的収入合計(2億30万円)と資本的支出合計(5億9,916万円)の差引不足額(3億9,886万円)は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（2,930万円）、過年度損益勘定留保資金（2億2,387万円）、減債積立金（1,500万円）及び当年度損益勘定留保資金（1億3,069万円）で補てんした。

3　経営状況について

(1)経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、％

科目	令和７年度	令和６年度	前年度比較 増減	前年度比較 増減率
営業収益	483,678,675	492,779,256	△ 9,100,581	△ 1.8
営業費用	733,007,161	717,725,927	15,281,234	2.1
営業利益(△損失)	△ 249,328,486	△ 224,946,671	△ 24,381,815	△ 10.8
営業外収益	316,778,863	318,113,174	△ 1,334,311	△ 0.4
営業外費用	21,846,949	22,306,505	△ 459,556	△ 2.1
経常利益(△損失)	45,603,428	70,859,998	△ 25,256,570	△ 35.6
特別利益	88,000	156,315	△ 68,315	△ 43.7
特別損失	88,000	88,000	0	0.0
当年度純利益(△損失)	45,603,428	70,928,313	△ 25,324,885	△ 35.7
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	561,981,293	506,052,980	55,928,313	11.1
その他未処分利益剰余金変動額	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000	△ 6.3
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	622,584,721	592,981,293	29,603,428	5.0

①営業損失

営業損失は、営業収益では前年度と比較して、給水収益が873万円、その他営業収益が37万円減少したことにより910万円減少し、営業費用では前年度と比較して、配水及び給水費が1,105万円、資産減耗費が545万円、原水及び浄水費が10万円及びその他営業費用が4万円減少した一方で、総係費が1,932万円、業務費が781万円、減価償却費が479万円増加したことにより1,528万円増加したため、営業損失が前年度より2,438万円増加の2億4,933万円となった。

②経常利益

経常利益は前年度と比較して、営業外収益の営業外雑収益が297万円及び一般会計補助金が127万円増加した一方で、長期前受金戻入が556万円減少したことなどにより営業外収支が前年度より88万円減少の2億9,493万円となり、営業損失の2億4,933万円を差し引いた4,560万円となった。

③当年度純利益

当年度純利益は経常利益から特別利益・特別損失を差し引いた4,560万円となり、前年に比較して2,532万円減少となった。

4　財政状態について

(1)資産

資産の総額は前年度に比べ1.6%減少し、93億8,953万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科目		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率
固定資産	有形固定資産	8,246,667,074	8,357,615,767	△ 110,948,693	△ 1.3
	無形固定資産	9,322,818	11,210,198	△ 1,887,380	△ 16.8
	投資その他の資産	697,285,000	797,285,000	△ 100,000,000	△ 12.5
	計	8,953,274,892	9,166,110,965	△ 212,836,073	△ 2.3
流動資産	現金・預金	364,093,327	305,960,379	58,132,948	19.0
	未収金	63,755,235	66,673,038	△ 2,917,803	△ 4.4
	貯蔵品	8,411,150	5,511,240	2,899,910	52.6
	前払金	0	0	0	―
	その他流動資産	0	0	0	―
	計	436,259,712	378,144,657	58,115,055	15.4
資産合計		9,389,534,604	9,544,255,622	△ 154,721,018	△ 1.6

①固定資産

固定資産は前年度に比べ2.3%減少し89億5,327万円となった。その内訳は、有形固定資産が1.3%減少し82億4,667万円、無形固定資産が16.8%減少し932万円、投資その他の資産が12.5%減少し6億9,729万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ15.4%増加し4億3,626万円となった。その内訳は、現金・預金が19.0%増加し3億6,409万円、未収金が4.4%減少し6,376万円、貯蔵品が52.6%増加し841万円となった。

(2)負債

負債の総額は前年度に比べ4.5%減少し、46億716万円となった。

負債の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科目		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率
固定負債	企業債	2,279,246,455	2,353,425,654	△ 74,179,199	△ 3.2
	引当金	23,646,107	25,586,000	△ 1,939,893	△ 7.6
	計	2,302,892,562	2,379,011,654	△ 76,119,092	△ 3.2
流動負債	企業債	257,179,177	260,708,443	△ 3,529,266	△ 1.4
	未払金	54,285,971	46,459,128	7,826,843	16.8
	引当金	7,549,000	7,075,000	474,000	6.7
	その他流動負債	0	4,000,000	△ 4,000,000	皆減
	計	319,014,148	318,242,571	771,577	0.2
繰延収益	長期前受金	5,668,132,478	5,673,672,012	△ 5,539,534	△ 0.1
	収益化累計額	△ 3,682,878,382	△ 3,547,640,985	△ 135,237,397	△ 3.8
	計	1,985,254,096	2,126,031,027	△ 140,776,931	△ 6.6
負債合計		4,607,160,806	4,823,285,252	△ 216,124,446	△ 4.5

①固定負債

固定負債は前年度に比べ3.2%減少し23億289万円となった。その内訳は、企業債が3.2%減少し22億7,925万円、引当金が7.6%減少し2,365万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ0.2%増加し3億1,901万円となった。その内訳は、企業債が1.4%減少し2億5,718万円、未払金が16.8%増加し5,429万円、引当金が6.7%増加し755万円、その他流動負債は前年から皆減となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ6.6%減少し19億8,525万円となった。その内訳は、長期前受金が0.1%減少し56億6,813万円、収益化累計額が3.8%減少し△36億8,288万円となった。

(3)資本

資本の総額は前年度に比べ1.3%増加し、47億8,237万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科目		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率
資本金	自己資本金	3,865,799,743	3,833,999,743	31,800,000	0.8
	計	3,865,799,743	3,833,999,743	31,800,000	0.8
剰余金	資本剰余金	1,389,393	1,389,393	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	915,184,662	885,581,234	29,603,428	3.3
	計	916,574,055	886,970,627	29,603,428	3.3
資本合計		4,782,373,798	4,720,970,370	61,403,428	1.3

①資本金

資本金は自己資本金のみであり、前年度に比べ0.8%増加し38億6,580万円となった。

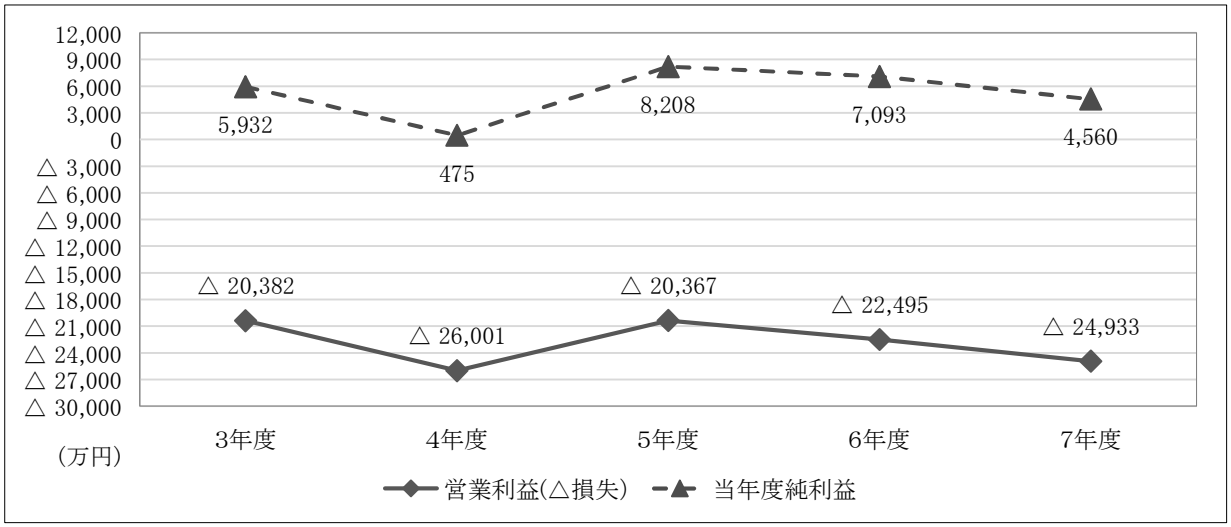
②剰余金

剰余金は前年度に比べ3.3%増加し9億1,657万円となった。その内訳は、資本剰余金が前年と同額の139万円、利益剰余金が3.3%増加の9億1,518万円となった。

5　財務分析について

(1)段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位:円

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
営業利益(△損失)	△ 203,821,423	△ 260,011,626	△ 203,669,844	△ 224,946,671	△ 249,328,486
経常利益	59,146,954	4,744,407	82,069,881	70,859,998	45,603,428
当年度純利益	59,320,678	4,753,207	82,082,815	70,928,313	45,603,428

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益　＝　営業収益－営業費用

水道料金等による利益獲得力を示している。

■経常利益　＝　営業利益＋営業外収益－営業外費用

水道事業活動全体（他会計補助金等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益　＝　経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業損失

営業損失は2億4,933万円で前年度に比べ2,438万円増加した。主な要因は、給水人口等の減少により営業収益は減少し、施設に係る委託料の増加等による営業費用の増加による。

②経常利益、当年度純利益

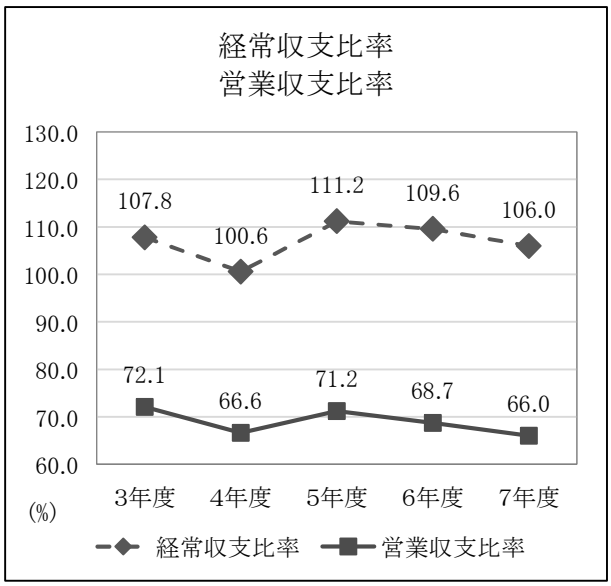
経常利益は4,560万円、当年度純利益は4,560万円で、それぞれ前年度より経常利益は2,526万円、当年度純利益は2,532万円減少した。主な要因は営業利益の減少による。

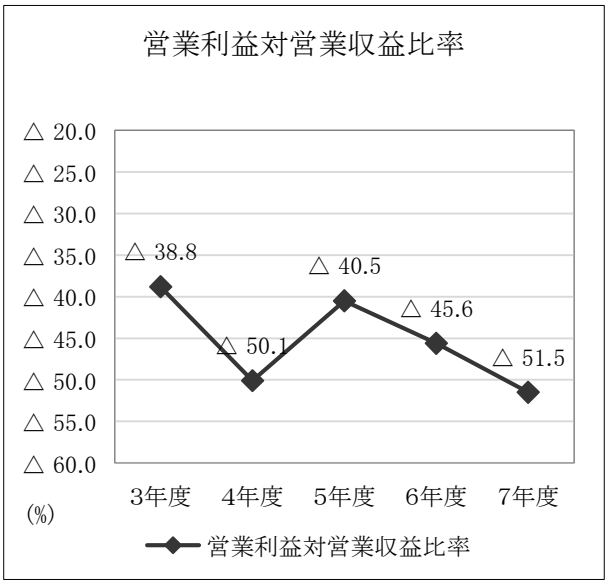
(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別紙のとおりである。

①収益性･･･利益の状況をみる指標

指　　標	説　　明
経　常　収　支　比　率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営　業　収　支　比　率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

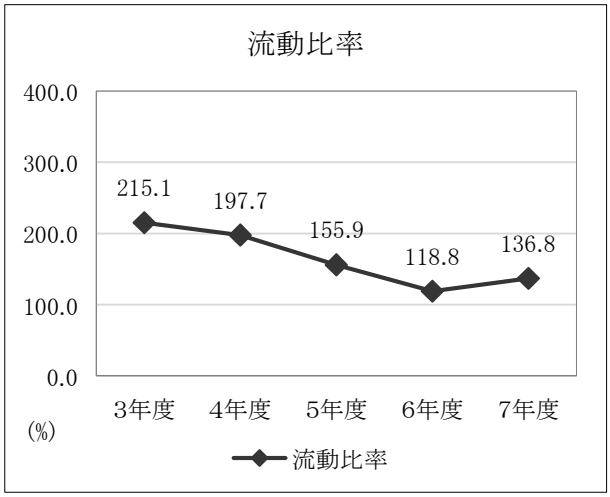


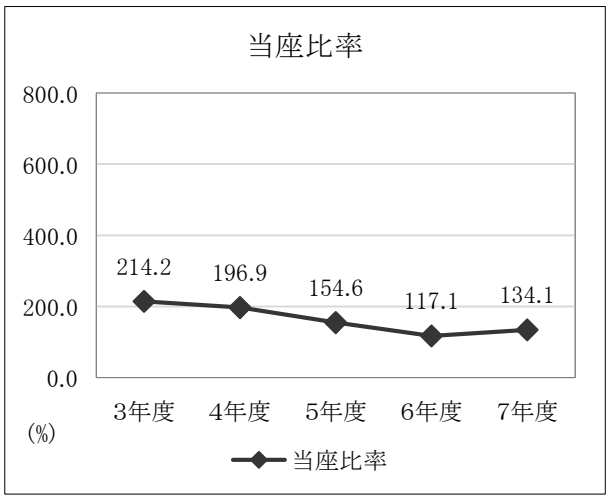


経常収支比率は106.0%で前年度に比べ3.6ポイント低下し、営業収支比率は66.0%で前年度に比べ2.7ポイント低下した。営業利益対営業収益比率は△51.5%で前年度に比べ5.9ポイント低下した。それぞれの指標が低下した主な要因は、営業収益が減少し、営業費用が増加したことによる。

②流動性･･･短期的な支払能力をみる指標

指　　標	説明
流　　動　　比　　率	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当　　座　　比　　率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。

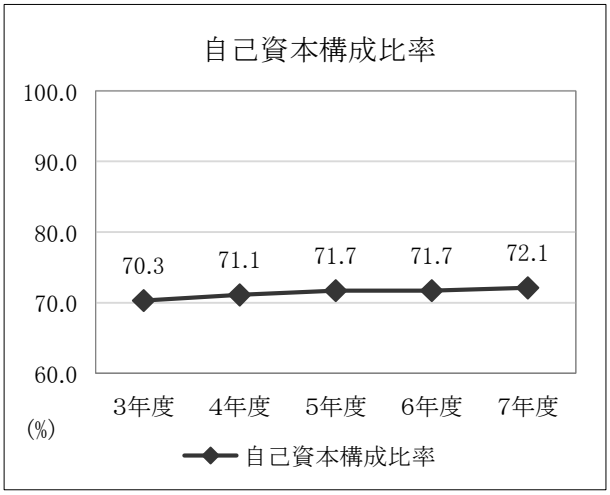


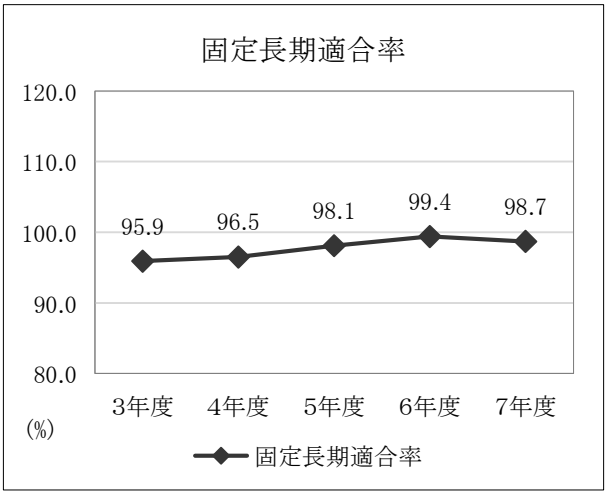


流動比率は136.8%で前年度に比べ18.0ポイント増加し、当座比率も134.1%で前年度に比べ17.0ポイント増加した。主な要因は、流動資産のうち現金・預金が増加したことによる。

③安全性･･･長期的な堅実性をみる指標

指　　標	説　　明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。





自己資本構成比率は72.1%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。
固定長期適合率は98.7%で前年度に比べ0.7ポイント低下した。

6　むすび

業務状況では、年度末給水戸数は前年度より133戸減少し13,912戸となった。また、年間配水量は前年度より42,639㎥減少の5,228,323㎥、年間有収水量は前年度より64,047㎥減少の3,611,256㎥となった。

施設整備については、老朽管対策として、大沢地内ほか16か所で2,178ｍの水道管の布設替工事を実施した。また、その他に、道路改良工事に伴う老朽設備の更新を実施した。

経営状況の収入面では、人口減少等に伴う水道使用量の減少により給水収益が、前年度比で873万円減の4億8,234万円となった。

費用面では、漏水に係る修繕・調査内容及び各種調査計画の見直し等で費用を抑制した一方で、業務費の委託料が増加したことなどにより、営業費用が1,528万円増加し、営業損失は2,438万円増加の2億4,933万円となった。これに長期前受金戻入や一般会計からの繰入金等の営業外収益により、純利益は4,560万円の計上となった。

なお、本年度末の企業債残高は25億3,643万円で、対前年度比7,770万円の減少となった。

有収水量率については、前年度の69.7％から0.6ポイント低下し、69.1％となった。

経常収支比率については、健全経営の水準とされる100.0％を保っているため、現状の比率を維持することを基本としつつ、老朽化した施設の計画的な更新が望まれる。

魚沼市は面積が広大であり、管路が長く水道処理施設が多いため、水道管等の老朽化に伴う費用も多額となってきており、費用対効果を踏まえた費用の抑制に努めたものの、経常利益は減少している。人口減少等に伴う有収水量が減少傾向にある中で現在の経営状況を維持していくことは厳しい現状にあることが見込まれることから、引き続き、経営改善・経費節減を図るとともに費用対効果を考慮した施設の計画的更新、市民への安定供給に努められたい。

別表

水道事業会計　経営分析表

（単位：%）

分析事項		計算式	比率			説明
			令和７年度	令和６年度	令和５年度	
構成比率	固定資産構成比率	固定資産　11 / 総資産 ×100	95.4	96.0	94.9	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	流動資産　1 / 総資産 ×100	4.6	4.0	5.1	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	固定負債　11 / 負債＋資本 ×100	24.5	24.9	25.0	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	流動負債　11 / 負債＋資本 ×100	3.4	3.3	3.3	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金＋繰延収益　11 / 負債＋資本 ×100	72.1	71.7	71.7	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	固定資産　11 / 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	132.3	133.9	132.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	固定資産　11 / 自己資本＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	98.7	99.4	98.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	流動資産　11 / 流動負債 ×100	136.8	118.8	155.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	現金預金＋未収金　11 / 流動負債 ×100	134.1	117.1	154.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	現金預金　11 / 流動負債 ×100	114.1	96.1	134.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	負債　11 / 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	38.7	39.4	39.4	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	固定負債　11 / 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	34.0	34.7	34.8	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	流動負債　11 / 自己資本＋剰余金＋繰延収益 ×100	4.7	4.6	4.6	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	営業収益　11 / 平均総資本	0.051	0.051	0.052	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	営業収益　11 / 平均固定資産	0.053	0.054	0.055	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	経常収益　11 / 経常費用 ×100	106.0	109.6	111.2	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	営業収益　11 / 営業費用 ×100	66.0	68.7	71.2	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	営業利益　11 / 営業収益 ×100	△ 51.5	△ 45.6	△ 40.5	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	当年度純利益　11 / 平均総資本 ×100	0.5	0.7	0.8	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額　11 / 減価償却額＋当年度純利益 ×100	57.2	58.3	58.4	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもの。

＜経営分析表の算式に用いた用語＞

・経常収益＝営業収益＋営業外収益　　・経常費用＝営業費用＋営業外費用
・営業利益＝営業収益－営業費用　　・平均＝（期首＋期末）÷２

別表(付表)

各 比 率 算 出 表

項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産(BS)	8,953,274,892	9,166,110,965	9,130,178,807	9,111,748,385	9,276,535,544
流動資産(BS)	436,259,712	378,144,657	490,152,471	660,589,439	739,419,735
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	9,389,534,604	9,544,255,622	9,620,331,278	9,772,337,824	10,015,955,279
固定負債(BS)	2,302,892,562	2,379,011,654	2,403,485,602	2,488,918,787	2,632,465,466
流動負債(BS)	319,014,148	318,242,571	314,489,128	334,101,928	343,694,613
繰延収益(BS)	1,985,254,096	2,126,031,027	2,273,465,491	2,416,793,867	2,546,675,165
負債合計	4,607,160,806	4,823,285,252	4,991,440,221	5,239,814,582	5,522,835,244
自己資本金(BS)	3,865,799,743	3,833,999,743	3,785,848,743	3,739,563,743	3,107,725,115
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	916,574,055	886,970,627	843,042,314	792,959,499	1,385,394,920
資本合計	4,782,373,798	4,720,970,370	4,628,891,057	4,532,523,242	4,493,120,035
負債資本合計	9,389,534,604	9,544,255,622	9,620,331,278	9,772,337,824	10,015,955,279
現金預金(BS)	364,093,327	305,960,379	423,337,290	591,188,076	662,648,486
未収金(BS)	63,755,235	66,673,038	62,823,421	66,770,143	73,692,499
営業収益(損益計算書)	483,678,675	492,779,256	503,326,314	518,789,683	525,458,605
営業外収益(損益計算書)	316,778,863	318,113,174	311,614,351	293,378,715	296,101,077
営業費用(損益計算書)	733,007,161	717,725,927	706,996,158	778,801,309	729,280,028
営業外費用(損益計算書)	21,846,949	22,306,505	25,874,626	28,622,682	33,132,700
特別利益(損失)	0	68,315	12,934	8,800	173,724
営業利益	△ 249,328,486	△ 224,946,671	△ 203,669,844	△ 260,011,626	△ 203,821,423
経常収益	800,457,538	810,892,430	814,940,665	812,168,398	821,559,682
経常費用	754,854,110	740,032,432	732,870,784	807,423,991	762,412,728
期首総資本	9,544,255,622	9,620,331,278	9,772,337,824	10,015,955,279	10,219,585,466
期末総資本(BS資産合計)	9,389,534,604	9,544,255,622	9,620,331,278	9,772,337,824	10,015,955,279
平均総資本	9,466,895,113	9,582,293,450	9,696,334,551	9,894,146,552	10,117,770,373
期首固定資産	9,166,110,965	9,130,178,807	9,111,748,385	9,276,535,544	9,450,868,641
期末固定資産(BS固定資産合計)	8,953,274,892	9,166,110,965	9,130,178,807	9,111,748,385	9,276,535,544
平均固定資産	9,059,692,929	9,148,144,886	9,120,963,596	9,194,141,965	9,363,702,093
当年度純利益	45,603,428	70,928,313	82,082,815	4,753,207	59,320,678
企業債償還額(企業債明細書)	260,708,465	278,052,090	285,346,679	282,241,812	275,382,276
減価償却額(収益費用明細書)	410,520,162	405,731,124	406,160,190	412,923,597	409,201,898

分析事項	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産構成比率	95.4	96.0	94.9	93.2	92.6
流動資産構成比率	4.6	4.0	5.1	6.8	7.4
固定負債構成比率	24.5	24.9	25.0	25.5	26.3
流動負債構成比率	3.4	3.3	3.3	3.4	3.4
自己資本構成比率	72.1	71.7	71.7	71.1	70.3
固定比率	132.3	133.9	132.3	131.1	131.8
固定長期適合率	98.7	99.4	98.1	96.5	95.9
流動比率	136.8	118.8	155.9	197.7	215.1
当座比率(酸性試験比率)	134.1	117.1	154.6	196.9	214.2
現金預金比率	114.1	96.1	134.6	176.9	192.8
負債比率	38.7	39.4	39.4	40.6	42.3
固定負債比率	34.0	34.7	34.8	35.8	37.4
流動負債比率	4.7	4.6	4.6	4.8	4.9
総資本回転率	0.051	0.051	0.052	0.052	0.052
固定資産回転率	0.053	0.054	0.055	0.056	0.056
経常収支比率	106.0	109.6	111.2	100.6	107.8
営業収支比率	66.0	68.7	71.2	66.6	72.1
営業利益対営業収益比率	△ 51.5	△ 45.6	△ 40.5	△ 50.1	△ 38.8
総資本利益率	0.5	0.7	0.8	0.0	0.6
企業債償還額対償還財源比率	57.2	58.3	58.4	67.6	58.8

下　水　道　事　業　会　計

1　業務状況について

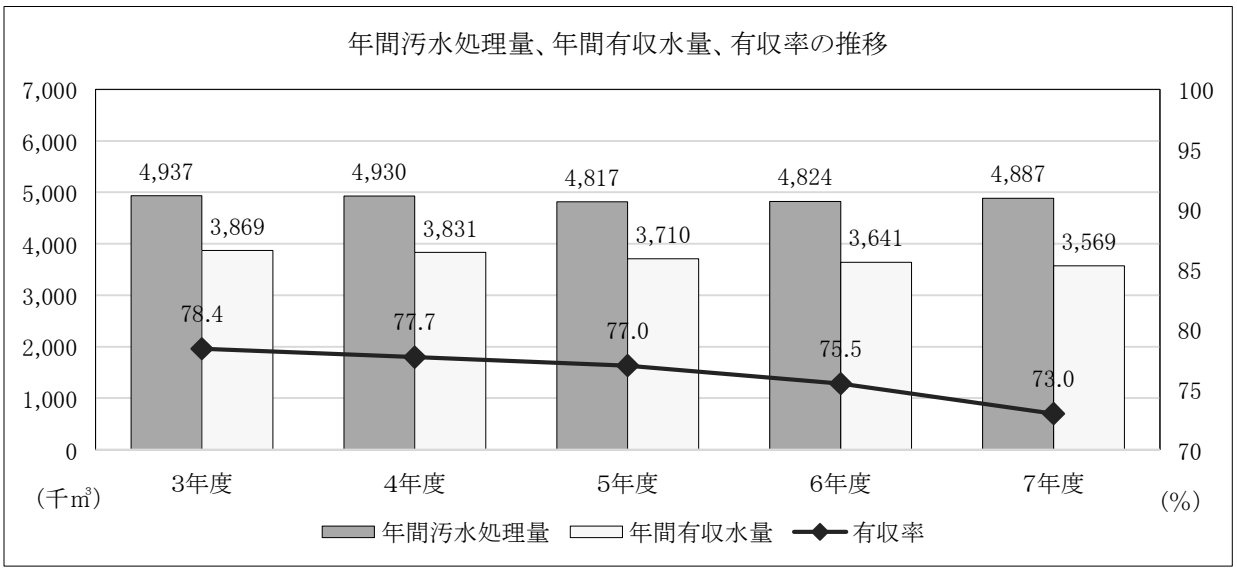
業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

区　　分	単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度比較	
					増減	増減率
年度末処理可能人口	人	31,503	32,185	32,820	△ 682	△ 2.1
年度末水洗化人口	人	30,749	31,395	31,951	△ 646	△ 2.1
行政区域内人口	人	31,549	32,234	32,876	△ 685	△ 2.1
普　及　率	%	99.9	99.8	99.8	0.1	0.1
水　洗　化　率	%	97.6	97.5	97.4	0.1	0.1
年間汚水処理量	㎥	4,886,979	4,824,305	4,816,870	62,674	1.3
年間有収水量	㎥	3,569,465	3,640,538	3,710,464	△ 71,073	△ 2.0
有　収　率	%	73.0	75.5	77.0	△ 2.5	△ 3.3

当年度末処理可能人口は前年度に比べ2.1%減少し31,503人となり、水洗化人口も前年度に比べ2.1%減少し30,749人となった。

年間汚水処理量の実績は前年度に比べると62,674㎥増加した。また、年間有収水量の実績は前年度に比べると71,073㎥減少した。有収率については前年度と比べ2.5ポイント低下し73.0%となった。令和３年度からの年間汚水処理量、年間有収水量及び有収率の推移は次のグラフのとおりである。



2　決算状況について

(1)収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位:円、％

区　　分	令和７年度				予算額に比べ決算額の増減	令和６年度決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
営業収益	790,000,000	784,546,526	99.3	34.4	△ 5,453,474	799,374,499
営業外収益	1,493,999,000	1,497,638,606	100.2	65.6	3,639,606	1,510,348,896
特別利益	1,000	448,750	44,875.0	0.0	447,750	0
計	2,284,000,000	2,282,633,882	99.9	100.0	△ 1,366,118	2,309,723,395

予算額22億8,400万円に対し決算額は22億8,263万円となり、予算額に対して137万円の減額となった。収入の主なものは、下水道使用料、雨水処理負担金及びその他営業収益からなる営業収益が収入全体の34.4％、他会計補助金や長期前受金戻入などからなる営業外収益が収入全体の65.6％となっている。

また、予算額に対する収入率は99.9％（前年度95.6％）で、前年度に比べ4.3ポイント増加した。

②収益的支出

単位:円、％

区　　分	令和７年度				翌年度繰越額	不用額	令和６年度決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営業費用	2,230,241,000	2,194,209,439	98.4	97.5	0	36,031,561	2,145,070,345
営業外費用	59,600,000	56,975,425	95.6	2.5	0	2,624,575	69,230,288
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
予備費	1,478,000	0	0.0	0.0	0	1,478,000	0
計	2,291,320,000	2,251,184,864	98.2	100.0	0	40,135,136	2,214,300,633

予算額22億9,132万円に対し決算額は22億5,118万円となり、不用額は4,014万円となった。支出の主なものは、管渠費、処理場費及び減価償却費などの営業費用で支出全体の97.5％となっている。また、予算額に対する執行率は98.2％（前年度93.2％）で、前年度に比べ5.0ポイント上昇した。

(2)資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①資本的収入

単位:円、％

区　　分	令和７年度				予算額に比べ決算額の増減	令和６年度決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
企　業　債	693,400,000	284,700,000	41.1	75.5	△ 408,700,000	264,700,000
補　助　金	170,850,000	88,300,000	51.7	23.4	△ 82,550,000	106,300,000
負担金及び分担金	4,699,000	3,452,130	73.5	0.9	△ 1,246,870	6,300,770
補　償　料	3,000,000	648,070	21.6	0.2	△ 2,351,930	21,882,687
固定資産売却代金	1,000	151,250	100.0	0.0	150,250	0
出　資　金	0	0	－	0.0	0	0
計	871,950,000	377,251,450	43.3	100.0	△ 494,698,550	399,183,457

予算額8億7,195万円に対し決算額は3億7,725万円となり、予算額に比べ4億9,470万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は43.3％（前年度49.1％）で、5.8ポイント低下した。

②資本的支出

単位:円、％

区　　分	令和７年度				翌年度繰越額	不用額	令和６年度決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	998,450,000	455,923,302	45.7	39.2	156,000,000	386,526,698	444,019,123
企業債償還金	706,100,000	706,065,425	100.0	60.8	0	34,575	820,655,181
予　備　費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	1,714,550,000	1,161,988,727	67.8	100.0	156,000,000	396,561,273	1,264,674,304

予算額17億1,455万円に対し決算額は11億6,199万円、翌年度繰越額1億5,600万円で、不用額は12億6,467万円となった。

また、予算額に対する執行率は67.8％（前年度72.8％）で、前年度より5.0ポイント低下した。

なお、資本的収入合計（3億7,725万円）と資本的支出合計（11億6,199万円）の差引不足額（7億8,474万円）は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（3,077万円）、過年度損益勘定留保資金（1億3,444万円）、減債積立金（4,200万円）及び当年度損益勘定留保資金（5億7,753万円）で補てんした。

3　経営状況について

(1)経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、％

科　　目	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増　減	増減率
営業収益	713,456,148	726,936,464	△ 13,480,316	△ 1.9
営業費用	2,129,438,300	2,082,222,325	47,215,975	2.3
営業利益（△損失）	△ 1,415,982,152	△ 1,355,285,861	△ 60,696,291	△ 4.5
営業外収益	1,478,349,732	1,496,230,646	△ 17,880,914	△ 1.2
営業外費用	62,176,308	72,000,462	△ 9,824,154	△ 13.6
経常利益（△損失）	191,272	68,944,323	△ 68,753,051	△ 99.7
特別利益	407,955	0	407,955	皆増
特別損失	0	0	0	－
当年度純利益(△損失)	599,227	68,944,323	△ 68,345,096	△ 99.1
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	262,623,938	235,679,615	26,944,323	11.4
その他未処分利益剰余金変動額	42,000,000	115,000,000	△ 73,000,000	△ 63.5
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	305,223,165	419,623,938	△ 114,400,773	△ 27.3

①営業損失

営業損失は、下水道使用料等の営業収益が前年度と比較して1,348万円の減少となり、固定資産除却費等の営業費用が前年度と比較して4,722万円増加したため、前年度より6,070万円増加の14億1,598万円となった。

②経常利益

経常利益は前年度と比較して、営業外収益の国庫補助金が2,764万円増加した一方で、他会計補助金が4,290万円、資本費繰入収益が560万円減少となり、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が1,115万円減少したことなどにより営業外収支が前年度より8,057万円減少の14億1,617万円となり、営業損失の14億1,598万円を差し引いた19万円となった。

③当年度純利益

当年度純利益は前年度より6,835万円減少の60万円となった。

4　財政状態について

(1)資産

資産の総額は前年度に比べ3.1%減少し、297億6,645万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科目		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率
固定資産	有形固定資産	26,308,483,624	27,247,427,651	△ 938,944,027	△ 3.4
	無形固定資産	2,962,514,292	2,981,935,265	△ 19,420,973	△ 0.7
	投資その他の資産	2,200,000	2,200,000	0	0.0
	計	29,273,197,916	30,231,562,916	△ 958,365,000	△ 3.2
流動資産	現金・預金	396,620,211	399,457,372	△ 2,837,161	△ 0.7
	未収金	94,721,190	89,223,797	5,497,393	6.2
	貯蔵品	1,912,860	2,410,150	△ 497,290	△ 20.6
	前払金	0	0	0	―
	その他流動資産	0	0	0	―
	計	493,254,261	491,091,319	2,162,942	0.4
資産合計		29,766,452,177	30,722,654,235	△ 956,202,058	△ 3.1

①固定資産

固定資産は前年度に比べ3.2%減少し292億7,320万円となった。その内訳は、有形固定資産は3.4%減少し263億848万円、無形固定資産は0.7%減少し29億6,251万円、投資その他の資産は前年度同額の220万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ0.4%増加し4億9,325万円となった。その内訳は、現金・預金が0.7%減少し3億9,662万円、未収金が6.2%増加し9,472万円、貯蔵品が20.6%減少し191万円となった。

(2)負債

負債の総額は前年度に比べ5.2%減少し、175億5,300万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科目		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率
固定負債	企業債	3,903,357,744	4,234,884,406	△ 331,526,662	△ 7.8
	計	3,903,357,744	4,234,884,406	△ 331,526,662	△ 7.8
流動負債	企業債	616,226,662	706,065,425	△ 89,838,763	△ 12.7
	未払金	58,803,653	45,213,277	13,590,376	30.1
	引当金	4,544,000	4,078,000	466,000	11.4
	その他流動負債	0	4,000,000	△ 4,000,000	皆減
	計	679,574,315	759,356,702	△ 79,782,387	△ 10.5
繰延収益	長期前受金	28,680,476,550	28,713,842,122	△ 33,365,572	△ 0.1
	収益化累計額	△ 15,710,412,888	△ 15,198,286,224	△ 512,126,664	△ 3.4
	計	12,970,063,662	13,515,555,898	△ 545,492,236	△ 4.0
負債合計		17,552,995,721	18,509,797,006	△ 956,801,285	△ 5.2

①固定負債

固定負債は企業債のみで、前年度に比べ7.8%減少し39億336万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ10.5%減少し6億7,957万円となった。その内訳は、企業債が12.7%減少し6億1,623万円、未払金が30.1%増加し5,880万円、引当金が11.4%増加し454万円、その他流動負債が皆減となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ4.0%減少し129億7,006万円となった。その内訳は、長期前受金が0.1%減少し286億8,048万円及び収益化累計額が3.4%減少し△157億1,041万円となった。

(3)資本

資本の総額は、前年度に比べ0.1%増加し、122億1,346万円となった。

資本の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科目		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率
資本金	自己資本金	11,835,259,329	11,720,259,329	115,000,000	1.0
	計	11,835,259,329	11,720,259,329	115,000,000	1.0
剰余金	資本剰余金	72,973,962	72,973,962	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	305,223,165	419,623,938	△ 114,400,773	△ 27.3
	計	378,197,127	492,597,900	△ 114,400,773	△ 23.2
資本合計		12,213,456,456	12,212,857,229	599,227	0.0

①資本金

資本金は自己資本金のみで、前年度に比べ1.0%増加し118億3,526万円となった。

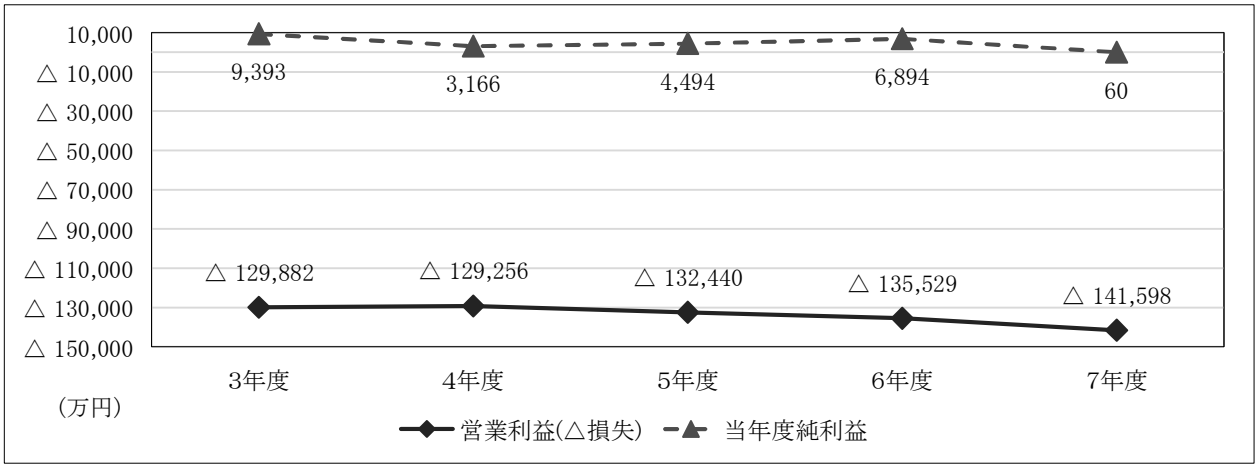
②剰余金

剰余金は前年度に比べ23.2%減少し3億7,820万円となった。その内訳は、資本剰余金は前年度同額の7,297万円、利益剰余金が27.3%減少の3億522万円となった。

5　財務分析について

(1)段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位:円

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
営業利益(△損失)	△ 1,298,823,742	△ 1,292,556,763	△ 1,324,404,057	△ 1,355,285,861	△ 1,415,982,152
経 常 利 益	93,933,588	31,644,721	44,937,738	68,944,323	191,272
当年度純利益	93,933,588	31,661,170	44,937,738	68,944,323	599,227

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益　＝　営業収益－営業費用

下水道使用料等による利益獲得力を示している。

■経常利益　＝　営業利益＋営業外収益－営業外費用

下水道事業活動全体（受取利息等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益　＝　経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業損失

営業損失は14億1,598万円で、前年度に比べ6,070万円増加した。

②経常利益、当年度純利益

経常利益は19万円で、前年度に比べ6,875万円減少した。

当年度純利益は60万円で、前年度に比べ6,835万円減少した。

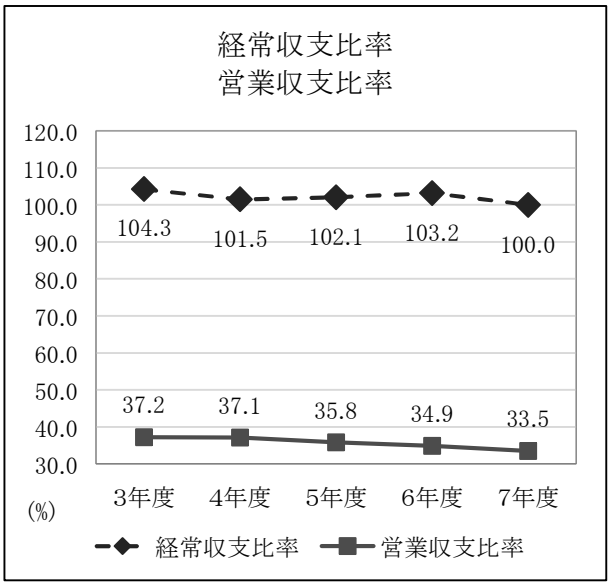
(2)財務分析比率等

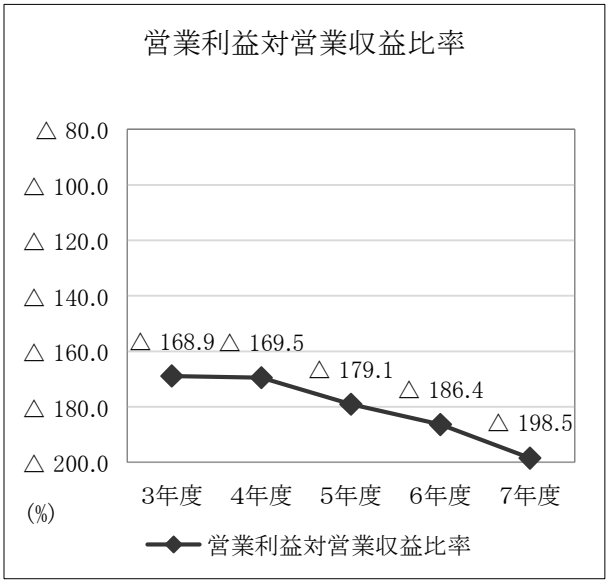
財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。

なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

指　　標	説　　明
経　常　収　支　比　率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営　業　収　支　比　率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

①収益性･･･利益の状況をみる指標

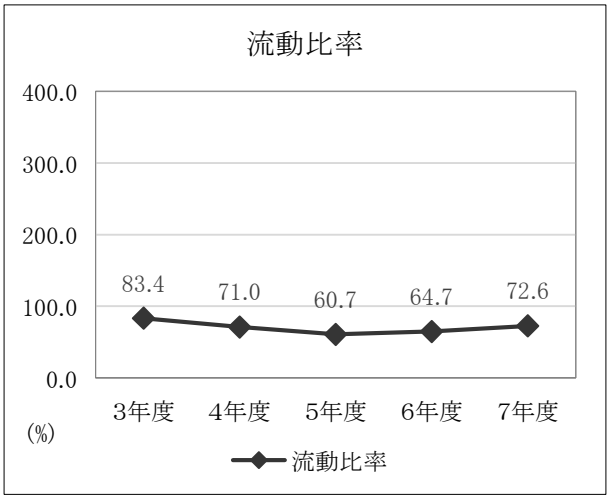


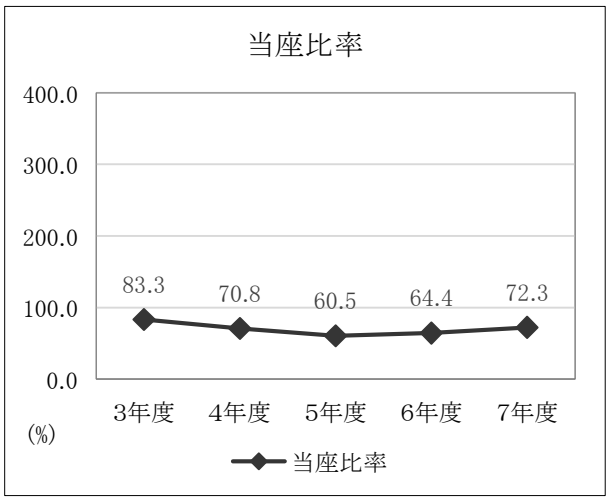


経常収支比率は100.0%で前年度に比べ3.2ポイント低下し、営業収支比率は33.5%で前年度に比べ1.4ポイント低下した。営業利益対営業収益比率は△198.5%で、前年度に比べ12.1ポイント低下した。

②流動性･･･短期的な支払能力をみる指標

指　　標	説　　明
流　動　比　率	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当　座　比　率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。

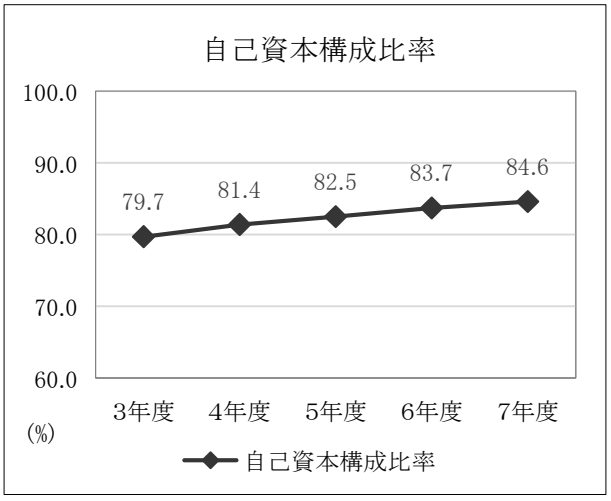


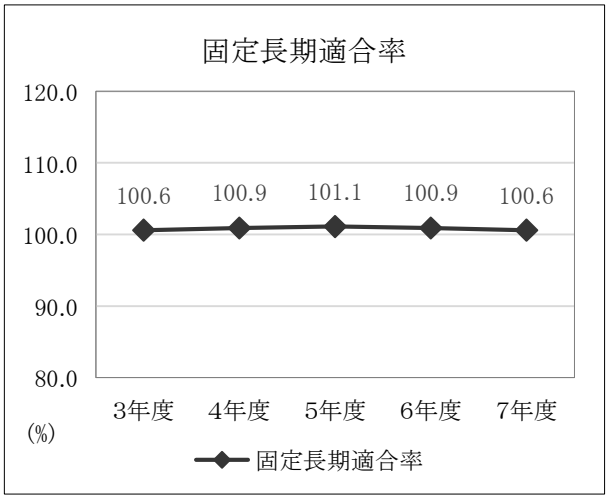


流動比率は72.6%で前年度に比べ7.9ポイント上昇した。また、当座比率は72.3%で前年度に比べ7.9ポイント上昇した。これは、流動資産のうち現金・預金が減少したものの、流動負債のうち企業債が減少したことによる。

③安全性･･･長期的な堅実性をみる指標

指　　標	説　　明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。





自己資本構成比率は84.6%で前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

固定長期適合率は100.6%で前年度に比べ0.3ポイント低下した。

6　むすび

業務状況では、年間汚水処理量は前年度より62,674㎥増加の4,886,979㎥、年間有収水量は前年度より71,073㎥減少の3,569,465㎥となった。

有収率は前年度に比べ2.5ポイント低下し73.0%となった。

施設整備では、快適な生活環境の継続と事業の持続性確保のため、農業集落排水事業の並柳地区を流域下水道に接続するための管渠工事を実施した。また、老朽化対策として、処理場・ポンプ場・マンホールポンプ等のポンプ更新11基、通報装置更新10か所、通信端末機更新16か所、マンホール蓋更新78か所等を実施した。

経営状況の収入面では、有収水量の減少により下水道使用料が、前年度比で1,351万円減少し、7億1,081万円となった。また、一般会計からの繰入金は、対前年度比4,850万円の減少となったものの、依然として8億2,180万円と引き続き高額となった。

費用面では、営業費用で総係費の委託料や固定資産除却費が増加した一方で、管渠費や処理場費が減少し、営業外費用で企業債利息が減少したことにより、純利益は60万円の計上となった。

なお、本年度末の企業債残高は45億1,958万円で、対前年度比4億2,137万円の減少となった。

経常収支比率については、健全経営の水準とされる100.0%を保っているため、現状の比率を維持することを基本としつつ、老朽化した施設の計画的な更新が望まれる。

魚沼市は面積が広大であり、管路が長く下水道処理施設が多いため、県内でも高水準の下水道使用料となっていることは理解できるが、人口減少等に伴い有収水量が減少傾向にあり、施設の老朽化が進行していく中で、今後も厳しい経営状況となることが見込まれる。安易な使用料値上げとならないよう、引き続き、徹底的な経営改善・経費節減と適切な事業運営を図りながら、計画的な施設更新に努められたい。

別表

下水道事業会計　経営分析表

（単位：%）

分析事項		計算式	比率			説明
			令和７年度	令和６年度	令和５年度	
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 11 / 総資産 ×100	98.3	98.4	98.3	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	流動資産 1 / 総資産 ×100	1.7	1.6	1.7	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	固定負債 11 / 負債＋資本 ×100	13.1	13.8	14.7	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	流動負債 11 / 負債＋資本 ×100	2.3	2.5	2.8	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 11 / 負債＋資本 ×100	84.6	83.7	82.5	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	固定資産 11 / 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	116.2	117.5	119.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	固定資産 11 / 自己資本＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	100.6	100.9	101.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	流動資産 11 / 流動負債 ×100	72.6	64.7	60.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	現金預金＋未収金 11 / 流動負債 ×100	72.3	64.4	60.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	現金預金 11 / 流動負債 ×100	58.4	52.6	49.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	負債 11 / 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	69.7	71.9	74.8	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	固定負債 11 / 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	15.5	16.5	17.9	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	流動負債 11 / 自己資本＋剰余金＋繰延収益 ×100	2.7	3.0	3.4	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	営業収益 11 / 平均総資本	0.024	0.023	0.023	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	営業収益 11 / 平均固定資産	0.024	0.024	0.023	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	経常収益 11 / 経常費用 ×100	100.0	103.2	102.1	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	営業収益 11 / 営業費用 ×100	33.5	34.9	35.8	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	営業利益 11 / 営業収益 ×100	△ 198.5	△ 186.4	△ 179.1	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	当年度純利益 11 / 平均総資本 ×100	0.0	0.2	0.1	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額 11 / 減価償却額＋当年度純利益 ×100	51.8	57.5	68.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもの。

＜経営分析表の算式に用いた用語＞

・経常収益＝営業収益＋営業外収益　　・経常費用＝営業費用＋営業外費用
・営業利益＝営業収益－営業費用　　・平均＝（期首＋期末）÷２

別表(付表)

各 比 率 算 出 表

項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産(BS)	29,273,197,916	30,231,562,916	31,182,849,476	31,972,306,252	32,976,872,478
流動資産(BS)	493,254,261	491,091,319	538,221,066	704,950,501	924,891,332
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	29,766,452,177	30,722,654,235	31,721,070,542	32,677,256,753	33,901,763,810
固定負債(BS)	3,903,357,744	4,234,884,406	4,676,218,776	5,098,305,012	5,758,831,258
流動負債(BS)	679,574,315	759,356,702	886,421,669	993,382,929	1,109,402,296
繰延収益(BS)	12,970,063,662	13,515,555,898	14,016,397,659	14,488,474,112	15,086,828,726
負債合計	17,552,995,721	18,509,797,006	19,579,038,104	20,580,162,053	21,955,062,280
自己資本金(BS)	11,835,259,329	11,720,259,329	11,702,259,329	11,685,259,329	11,088,499,998
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	378,197,127	492,597,900	439,773,109	411,835,371	858,201,532
資本合計	12,213,456,456	12,212,857,229	12,142,032,438	12,097,094,700	11,946,701,530
負債資本合計	29,766,452,177	30,722,654,235	31,721,070,542	32,677,256,753	33,901,763,810
現金預金(BS)	396,620,211	399,457,372	436,458,799	611,572,503	844,694,269
未収金(BS)	94,721,190	89,223,797	99,664,087	91,971,228	78,967,553
営業収益(損益計算書)	713,456,148	726,936,464	739,664,106	762,676,735	768,983,396
営業外収益(損益計算書)	1,478,349,732	1,496,230,646	1,459,170,714	1,437,104,345	1,534,874,530
営業費用(損益計算書)	2,129,438,300	2,082,222,325	2,064,068,163	2,055,233,498	2,067,807,138
営業外費用(損益計算書)	62,176,308	72,000,462	89,828,919	112,902,861	142,117,200
特別利益(損失)	407,955	0	0	16,449	0
営業利益	△ 1,415,982,152	△ 1,355,285,861	△ 1,324,404,057	△ 1,292,556,763	△ 1,298,823,742
経常収益	2,191,805,880	2,223,167,110	2,198,834,820	2,199,781,080	2,303,857,926
経常費用	2,191,614,608	2,154,222,787	2,153,897,082	2,168,136,359	2,209,924,338
期首総資本	30,722,654,235	31,721,070,542	32,677,256,753	33,901,763,810	37,222,899,238
期末総資本(BS資産合計)	29,766,452,177	30,722,654,235	31,721,070,542	32,677,256,753	33,901,763,810
平均総資本	30,244,553,206	31,221,862,389	32,199,163,648	33,289,510,282	35,562,331,524
期首固定資産	30,231,562,916	31,182,849,476	31,972,306,252	32,976,872,478	36,336,599,764
期末固定資産(BS固定資産合計)	29,273,197,916	30,231,562,916	31,182,849,476	31,972,306,252	32,976,872,478
平均固定資産	29,752,380,416	30,707,206,196	31,577,577,864	32,474,589,365	34,656,736,121
当年度純利益	599,227	68,944,323	44,937,738	31,661,170	93,933,588
企業債償還額(企業債明細書)	706,065,425	820,655,181	951,826,246	1,063,083,685	1,115,283,492
減価償却額(収益費用明細書)	1,363,381,085	1,358,861,766	1,348,479,418	1,366,232,312	1,387,000,712

分析事項	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産構成比率	98.3	98.4	98.3	97.8	97.3
流動資産構成比率	1.7	1.6	1.7	2.2	2.7
固定負債構成比率	13.1	13.8	14.7	15.6	17.0
流動負債構成比率	2.3	2.5	2.8	3.0	3.3
自己資本構成比率	84.6	83.7	82.5	81.4	79.7
固定比率	116.2	117.5	119.2	120.3	122.0
固定長期適合率	100.6	100.9	101.1	100.9	100.6
流動比率	72.6	64.7	60.7	71.0	83.4
当座比率(酸性試験比率)	72.3	64.4	60.5	70.8	83.3
現金預金比率	58.4	52.6	49.2	61.6	76.1
負債比率	69.7	71.9	74.8	77.4	81.2
固定負債比率	15.5	16.5	17.9	19.2	21.3
流動負債比率	2.7	3.0	3.4	3.7	4.1
総資本回転率	0.024	0.023	0.023	0.023	0.022
固定資産回転率	0.024	0.024	0.023	0.023	0.022
経常収支比率	100.0	103.2	102.1	101.5	104.3
営業収支比率	33.5	34.9	35.8	37.1	37.2
営業利益対営業収益比率	△ 198.5	△ 186.4	△ 179.1	△ 169.5	△ 168.9
総資本利益率	0.0	0.2	0.1	0.1	0.3
企業債償還額対償還財源比率	51.8	57.5	68.3	76.0	75.3